

平成20年12月24日(水)

## 「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」の結果について

標記につきまして、国立社会保障・人口問題研究所にて、別添のとおり調査結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

### 内容に関する問い合わせ先

国立社会保障・人口問題研究所

担当部 人口構造研究部

電話 03-3595-2984

(内線 4461、4460)

電話 03-3595-2991

# 日本の市区町村別将来推計人口

(平成 20 年 12 月推計)

—平成 17(2005)～47(2035)年—

平成 20 年 12 月

国立社会保障・人口問題研究所  
人口構造研究部  
03(3595)2984 内線 4461,4460  
<http://www.ipss.go.jp/>

## 日本の市区町村別将来推計人口(平成 20 年 12 月推計)について

国立社会保障・人口問題研究所では、平成 18(2006)年 12 月に平成 17(2005)年の国勢調査をふまえた「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」を発表した。平成 19(2007)年 5 月には、この全国推計を受けて「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」を公表した。

このたび、この新しい都道府県別推計に基づいて新たに市区町村別の将来人口推計(平成 17(2005)～平成 47(2035)年)を行った。推計の対象とした自治体は、平成 20(2008)年 12 月 1 日現在の 1,805 市区町村(1,782 市町村と東京 23 区)である。

推計方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである。

### I. 推計方法の概要

#### 1. 推計期間

推計期間は平成 17(2005)～平成 47(2035)年まで 5 年ごとの 30 年間とした。

#### 2. 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5 歳以上人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方 0～4 歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、子ども女性比<sup>1</sup>の仮定値によって推計した。

以上の推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の 0～4 歳性比、が必要となる。

なお、上記の方法により各市区町村別に推計値を求めた後、男女・年齢別推計人口の都道府県内全市区町村の合計が、「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」による各都道府県の男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正を行ったものを、最終の推計結果としている。

本推計のフローチャートは図 I の通りである。

<sup>1</sup> 0～4 歳人口を  $C_{0-4}$ 、15～49 歳女子人口を  $W_{15-49}$  とすれば、 $C_{0-4} / W_{15-49}$  によって求められる。

### 3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」(総務省統計局)による平成 17(2005)年 10 月 1 日現在、市区町村別、男女・年齢(5 歳階級)別人口(総人口)を用いた。ただし、年齢不詳の人口を 5 歳階級別に按分して含めた。また、合併等が生じた自治体については、平成 20(2008)年 12 月 1 日現在の市区町村境域に合致させるために、国勢調査の市区町村別人口を別途組み替えて用いた。

### 4. 将来の生残率

「平成 17(2005)年市区町村別生命表」(厚生労働省大臣官房統計情報部)によると、65 歳付近までは市区町村間において生残率に大きな差がみられないため、55～59 歳→60～64 歳以下の生残率については、「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」において設定された仮定値を一律に適用することとした。

一方、65 歳以上では、市区町村間での生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率が及ぼす影響も大きくなる。そこで 60～64 歳→65～69 歳以上については、平成 12(2000)年と平成 17(2005)年の「市区町村別生命表」から平成 12(2000)～平成 17(2005)年の市区町村別、男女・年齢別生残率を計算し、これと「都道府県別生命表」(厚生労働省大臣官房統計情報部)から計算される当該都道府県の男女・年齢別生残率との格差を、平成 42(2030)～平成 47(2035)年まで一定として仮定値を設定した。

### 5. 将來の純移動率

市区町村別・男女年齢別の純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで最終的に「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」による推計値と一致させることを考慮し、基本的には都道府県別推計と同様、直近期間である平成 12(2000)～平成 17(2005)年の純移動率を初期値とした。しかし人口規模が小さい自治体では、一般に純移動率の動きがきわめて不安定であるため、総人口が一定以下の自治体においては、昭和 55(1980)～平成 17(2005)年の 5 期間のなかから純移動率が最大と最小の期間を除いた 3 期間を通算した純移動率を初期値とした。さらに自治体によっては、直近期間の純移動率が一時的な諸要因によって過去の趨勢と大きく乖離している場合がある。したがって、直近期間の人口増加率と平成 7(1995)～平成 12(2000)年の人口増加率を比較し、両者の差が一定以上であるなどの場合は、別途初期値を設定することとした。

以上によって求められた各初期値をベースとして、都道府県別推計の純移動率仮定値と同様の方法で設定した。すなわち各初期値を平成 22(2010)～平成 27(2015)年にかけて直線的に縮小させ、平成 22(2010)～平成 27(2015)年以降の期間については縮小させた値を一定として仮定値を設定した。

## 6. 将来の子ども女性比

本推計では将来の0～4歳人口の算出に子ども女性比を用いる。市区町村別の出生データは年による変動が大きいことが主たる理由である。仮定値設定に際しては、「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」において算出された都道府県別の平成47(2035)年までの男女・5歳階級別人口を利用した。ただし、各都道府県内の各市区町村の子ども女性比を求めて比較すると市区町村間で明らかな格差が存在するため、各都道府県別の子ども女性比を一律に適用することは望ましくない。そこで、平成17(2005)年の各都道府県の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との格差をとり、その格差が平成22(2010)年以降平成47(2035)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。さらに、平成17(2005)年の子ども女性比が過去の趨勢から大きく乖離している場合には、平成2(1990)年、平成7(1995)年、平成12(2000)年、平成17(2005)年の格差の平均値をとり、それが平成22(2010)年以降平成47(2035)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

## 7. 将來の0～4歳性比

6. により将来の0～4歳人口が推計されるが、これを男女別に振り分けるためには、将来の0～4歳性比の仮定値が必要となる。

これについては、「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」により算出された都道府県別の平成22(2010)年以降平成47(2035)年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、各都道府県の値を当該都道府県内の各市区町村の0～4歳推計人口に一律に適用した。

## II. 推計結果の概要

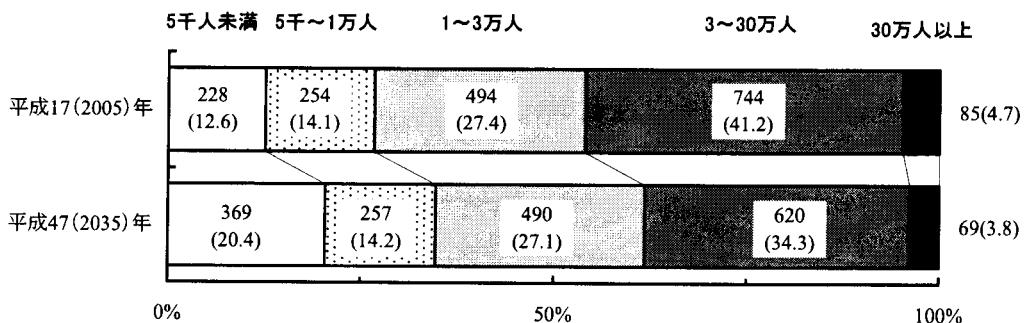
### 1. 市区町村別総人口の推移

#### (1) 平成47(2035)年には、5分の1以上の自治体が人口規模5千人未満になる。

先に公表された全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の総人口は今後長期の減少過程に入る。今回の市区町村別推計によれば、多くの自治体で人口規模が縮小するため(結果表I)、人口規模5千人未満の自治体が顕著に増加する(図1;表I-1,2)。

人口規模別の自治体数の変化をみると、平成17(2005)年から平成47(2035)年にかけて、人口規模3万人以上の自治体は829から689に減少する。他方で、人口規模3万人未満の自治体は976から1,116に増加する。しかし、その内訳をみると、人口規模5千人以上3万人未満の自治体は748から747へ僅かに減少するのに対し、人口規模5千人未満の自治体は228から369へ1.6倍増となる。その結果、人口規模5千人未満の自治体の全自治体に占める割合は、平成47(2035)年には、平成17(2005)年の12.6%から20.4%へと7.8ポイント上昇する。

図1 人口規模別市区町村数と割合 平成17(2005)年、平成47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

(2) 平成47(2035)年には、北海道の半数以上の自治体が人口規模5千人未満になる。

地域ブロック別にみると(表I-1、2)、平成47(2035)年に人口規模5千人未満の自治体が最も多くなるのは北海道(103)、東北(61)、九州・沖縄(52)の順であり、これら3ブロックで人口規模5千人未満の自治体の58.5%を占める。このうち東北は、平成17(2005)年から平成47(2035)年にかけてその数が28から61へ2倍以上に増加する。また、北海道は、平成47(2035)年には、人口規模5千人未満の自治体が5割を超える。

他方で、南関東は人口集中の著しい地域であるため、もともと人口規模の大きい自治体が多い。このため、平成47(2035)年においても人口規模3万人以上の自治体の割合が68.3%であるのに対し、人口規模5千人未満の自治体は5.0%にとどまる。

(3) 平成42(2030)年から平成47(2035)年にかけては95%以上の自治体で人口が減少する。

先に公表された都道府県別推計によれば、平成17(2005)年以降人口が減少する都道府県は年とともに増加し、平成47(2035)年までに全ての都道府県で人口が減少する。一方、国勢調査によれば、平成12(2000)年から平成17(2005)年にかけて既に1,245自治体(全自治体の69.0%)で人口が減少している。今回の市区町村別推計によれば(表1;表I-3、4)、人口が減少する自治体は今後も増加し、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけては1,546自治体(85.7%)、平成32(2020)年から平成37(2025)年にかけては1,700自治体(94.2%)、平成42(2030)年から平成47(2035)年にかけては1,767自治体(97.9%)で人口が減少する。

表1 人口減少市区町村数と割合

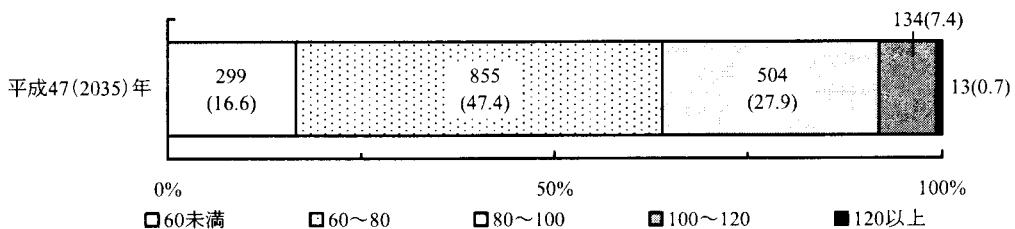
	平成12(2000)～ 平成17(2005)年 <sup>注)</sup>	平成22(2010)～ 平成27(2015)年	平成32(2020)～ 平成37(2025)年	平成42(2030)～ 平成47(2035)年
人口減少市区町村数	1,245	1,546	1,700	1,767
人口減少市区町村割合(%)	69.0	85.7	94.2	97.9

注) 平成20(2008)年12月1日現在の市区町村(1,805自治体)に組替えた値で集計。

(4) 平成 47(2035) 年には、平成 17(2005) 年に比べて人口が 2 割以上減少する自治体は 6 割を超える。

平成 47(2035) 年の人口を、平成 17(2005) 年を 100 としたときの人口指数でみると(図2:表 I-5、6;結果表1)、指数が 100 を超える、すなわち平成 17(2005) 年より人口が多い自治体は 147(全自治体の 8.1%) で、このうち指数が 120 以上の自治体は 13(0.7%) である。残る 1,658 自治体(91.9%) は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、80 以上 100 未満の自治体は 504(27.9%)、60 以上 80 未満の自治体は 855(47.4%)、60 未満の自治体は 299(16.6%) である。平成 47(2035) 年には、全自治体の 63.9% を占める 1,154 自治体で、平成 17(2005) 年に比べて人口が 2 割以上減少する。さらに、このうちの 73 自治体(4.0%) では指数が 50 未満、すなわち平成 17(2005) 年に比べて人口が半分以下になる。

図 2 人口指数別市区町村数と割合(平成 17(2005) 年 = 100 とした場合) 平成 47(2035) 年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

(5) 平成 47(2035) 年の人口が平成 17(2005) 年を上回る自治体は大都市とその郊外ならびに沖縄県に多い。

平成 47(2035) 年の人口指数(平成 17 年 = 100 とした場合)を、地域ブロック別にみると(表 I-5、6)、いずれのブロックにおいても 100 未満の自治体が大多数を占める。なかでも北海道、東北、中国の3ブロックでは、人口指数 100 未満の自治体の割合が 98% 以上と高い値を示す。また、人口指数が 60 未満、すなわち平成 17(2005) 年に比べて人口が 4 割以上減少する自治体は、北海道(80)、東北(50) の順に多い。このうち北海道は、人口指数 60 未満の自治体の割合が 44.4% に達しており、他ブロックに比べて高い割合を示す。

人口指数 100 以上の自治体が多いのは、南関東(45)、九州・沖縄(38)、中部(29) の順である。また、人口指数 100 以上の自治体の割合が最も高いのは南関東(20.4%) で、続いて九州・沖縄(13.1%)、中部(11.6%) の順となる。南関東および中部は大都市とその郊外に相当する地域であり、九州・沖縄については沖縄県の影響(結果表IV(6)) が大きい。

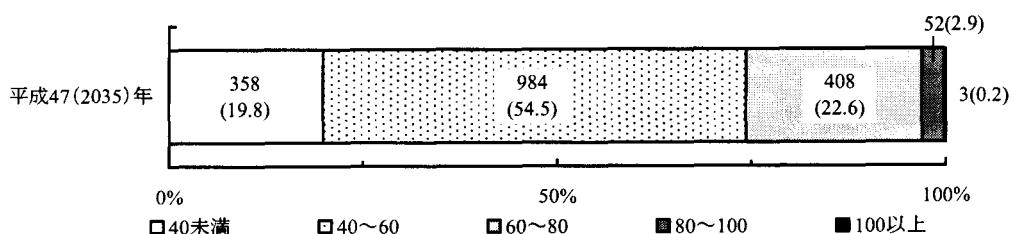
## 2. 年齢別人口の推移

(1) 平成 47(2035) 年には、平成 17(2005) 年に比べて年少人口が 4 割以上減少する自治体は 7 割を超える。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の年少人口(0~14歳人口)は今後減少する。平成47(2035)年の年少人口を、平成17(2005)年を100としたときの年少人口の指数でみると、59.8となる。

今回の市区町村別推計によれば(図3;表I-7、8;結果表II)、指数が100を超える、すなわち2005年より年少人口が多い自治体は僅か3(全自治体の0.2%)である。残る1,802自治体(99.8%)は指数が100未満であり、その内訳をみると、80以上100未満の自治体は52(2.9%)、60以上80未満の自治体は408(22.6%)、40以上60未満の自治体は984(54.5%)、40未満の自治体は358(19.8%)である。平成47(2035)年には、全自治体の74.3%を占める1,342自治体で、平成17(2005)年に比べて年少人口が4割以上減少する。さらに、このうちの884自治体(49.0%)では指数が50未満、すなわち全自治体の約半数で平成17(2005)年に比べて年少人口が半分以下になる。

図3 年少人口の指標別市区町村数と割合(平成17(2005)年=100とした場合) 平成47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

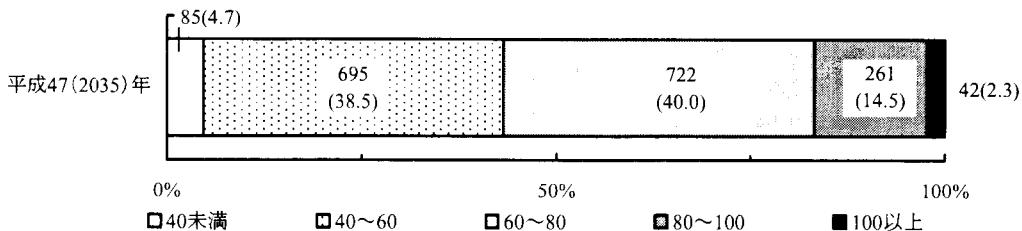
注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

(2) 平成47(2035)年には、平成17(2005)年に比べて生産年齢人口が4割以上減少する自治体は4割を超える。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の生産年齢人口(15~64歳人口)は今後減少する。平成47(2035)年の生産年齢人口を、平成17(2005)年を100としたときの生産年齢人口の指標でみると、74.5となる。

今回の市区町村別推計によれば(図4;表I-9、10;結果表II)、指標が100を超える、すなわち2005年より生産年齢人口が多い自治体は42(全自治体の2.3%)である。残る1,763自治体(97.7%)は指標が100未満であり、その内訳をみると、80以上100未満の自治体は261(14.5%)、60以上80未満の自治体は722(40.0%)、40以上60未満の自治体は695(38.5%)、40未満の自治体は85(4.7%)である。平成47(2035)年には、全自治体の43.2%を占める780自治体で、平成17(2005)年に比べて生産年齢人口が4割以上減少する。さらに、このうちの340自治体(18.8%)では指標が50未満、すなわち平成17(2005)年に比べて生産年齢人口が半分以下になる。

図4 生産年齢人口の指標別市区町村数と割合(平成17(2005)年=100とした場合) 平成47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

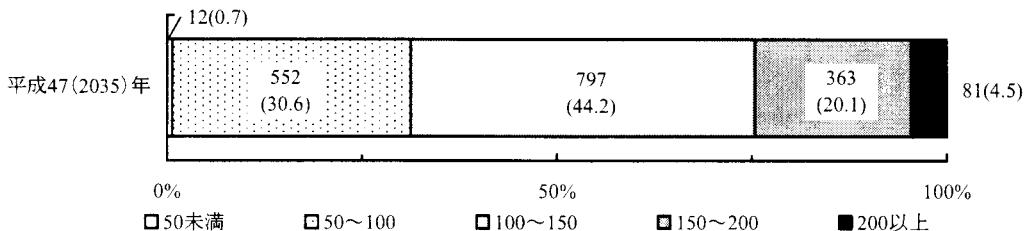
注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

(3) 平成47(2035)年には、平成17(2005)年に比べて老人人口が5割以上増加する自治体はほぼ4分の1に達する。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の老人人口(65歳以上人口)は今後増加する。平成47(2035)年の老人人口を、平成17(2005)年を100としたときの老人人口の指数でみると、144.6となる。

今回の市区町村別推計によれば(図5;表I-11、12;結果表II)、指標が100を超える、すなわち2005年より老人人口が多い自治体は1,241(全自治体の68.8%)であり、その内訳をみると、100以上150未満の自治体は797(44.2%)、150以上200未満の自治体は363(20.1%)、200以上の自治体は81(4.5%)である。さらに、このうち2自治体(0.1%)で300以上となる。平成47(2035)年には、全自治体の24.6%を占める444自治体で、平成17(2005)年に比べて老人人口が5割以上増加する。残る564自治体(31.2%)は指標が100未満であり、その内訳をみると、50以上100未満の自治体は552(30.6%)、50未満の自治体は12(0.7%)である。

図5 老年人口の指標別市区町村数と割合(平成17(2005)年=100とした場合) 平成47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

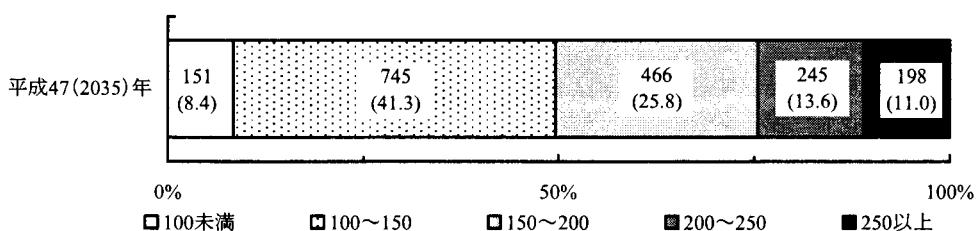
(4) 平成47(2035)年には、平成17(2005)年に比べて75歳以上人口が2倍以上になる自治体はほぼ4分の1に達する。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、わが国の75歳以上人口は今後増加する。平成47(2035)年の75歳以上人口を、平成17(2005)年を100としたときの75歳以上人口の指標でみ

ると、192.0となる。

今回の市区町村別推計によれば(図6;表I-13、14;結果表II)、指数が100を超える、すなわち2005年より75歳以上人口が多い自治体は1,654(91.6%)であり、その内訳をみると、100以上150未満の自治体は745(41.3%)、150以上200未満の自治体は466(25.8%)、200以上250未満の自治体は245(13.6%)、250以上の自治体は198(11.0%)である。さらに、このうち64自治体(3.5%)で300以上となる。平成47(2035)年には、全自治体の50.4%を占める909自治体で、平成17(2005)年に比べて75歳以上人口が5割以上増加し、443自治体(24.5%)で2倍以上となる。他方、指数が100未満、すなわち2005年より75歳以上人口が少ない自治体は151自治体(8.4%)である。

図6 75歳以上人口の指標別市区町村数と割合(平成17(2005)年=100とした場合) 平成47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

(5)平成47(2035)年の75歳以上人口が平成17(2005)年を上回る自治体は大都市とその郊外に多い。

平成47(2035)年の75歳以上人口の指標(平成17年=100とした場合)を、地域ブロック別にみると(表I-13、14)、いずれも100以上の自治体が8割以上を占める。なかでも南関東では、75歳以上人口の指標100以上の自治体の割合が99.5%と高い値を示す。また、75歳以上人口の指標が150以上、すなわち平成17(2005)年に比べて人口が5割以上増加する自治体は、南関東(195)、中部(153)、近畿(125)の順に多い。このうち南関東は、75歳以上人口の指標150以上の自治体の割合が88.2%に達しており、他ブロックに比べて高い割合となる。平成47(2035)年の75歳以上人口が平成17(2005)年を大幅に上回る自治体は、大都市とその郊外を中心に分布することがわかる。

### 3. 年齢別人口割合の推移

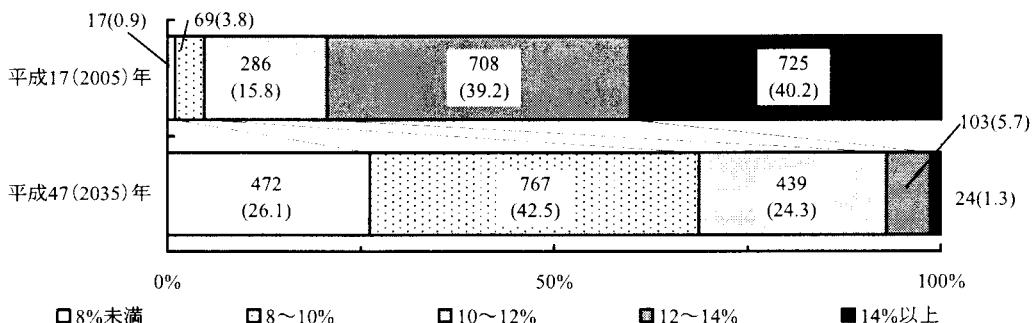
(1)平成47(2035)年には、年少人口割合10%未満の自治体が3分の2を超える。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、全国の年少人口が総人口に占める割合は平成17(2005)年の13.8%から平成47(2035)年の9.5%へ低下する。

今回の市区町村別推計によれば(図7;表I-15、16;結果表III)、平成17(2005)年から平成

47(2035)年にかけて年少人口割合が低下するのは 1,800 自治体(全自治体の 99.7%)である。この間に、年少人口割合 10%未満の自治体は 86(4.8%)から 1,239(68.6%)へ増加するのに対し、年少人口割合 14%以上の自治体は 725(40.2%)から 24(1.3%)へ減少する。

図 7 年少人口割合別市区町村数と割合 平成 17(2005)年、平成 47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

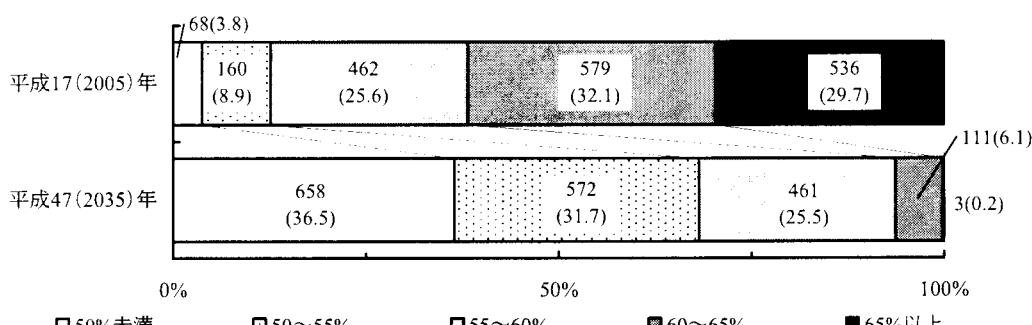
注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

## (2) 平成 47(2035)年には、生産年齢人口割合 50%未満の自治体が3分の1を超える。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、全国の生産年齢人口が総人口に占める割合は平成 17(2005)年の 66.1%から平成 47(2035)年の 56.8%へ低下する。

今回の市区町村別推計によれば(図8;表 I-17、18;結果表III)、平成 17(2005)年から平成 47(2035)年にかけて生産年齢人口割合が低下するのは 1,802 自治体(全自治体の 99.8%)である。この間に、生産年齢人口 50%未満の自治体は実数では 68 から 658 へ 9.7 倍増、割合では 3.8% から 36.5%へ 32.7 ポイント増となるのに対し、生産年齢人口割合 60%以上の自治体は 1,115 (61.8%)から 114(6.3%)へ減少する。

図 8 生産年齢人口割合別市区町村数と割合 平成 17(2005)年、平成 47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

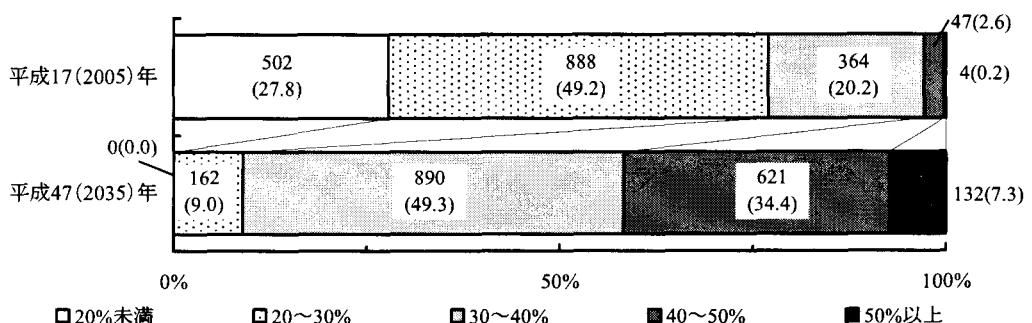
注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

### (3) 平成 47(2035)年には、老人人口割合 40%以上の自治体が3割を超える。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、全国の老人人口が総人口に占める割合は平成 17(2005)年の 20.2%から平成 47(2035)年の 33.7%へ上昇する。

今回の市区町村別推計によれば(図9;表 I - 19、20;結果表III)、平成 17(2005)年から平成 47(2035)年にかけて老人人口割合が上昇するのは 1,803 自治体(全自治体の 99.9%)である。この間に、老人人口割合 40%以上の自治体は 51(2.8%)から 753(41.7%)に増加するのに対し、老人人口割合 20%未満の自治体は 502(27.8%)から 0(0.0%)となる。

図9 老年人口割合別市区町村数と割合 平成 17(2005)年、平成 47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

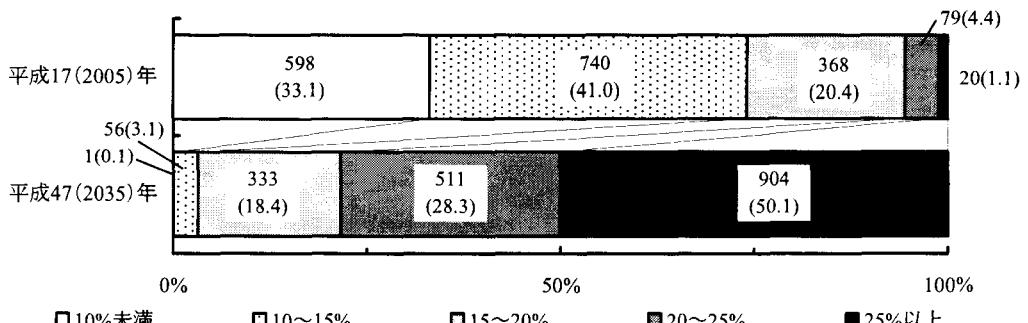
注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

### (4) 平成 47(2035)年には、75歳以上人口割合 25%以上の自治体が5割を超える。

全国推計(出生中位・死亡中位推計)によれば、全国の 75 歳以上人口が総人口に占める割合は平成 17(2005)年の 9.1%から平成 47(2035)年の 20.2%へ上昇する。

今回の市区町村別推計によれば(図 10;表 I - 21、22;結果表III)、平成 17(2005)年から平成 47(2035)年にかけて 75 歳以上人口割合が上昇するのは 1,804 自治体(全自治体の 99.9%)である。この間に、75 歳以上人口割合 25%以上の自治体は 20(1.1%)から 904(50.1%)に増加するのに対し、75 歳以上人口割合 10%未満の自治体は 598(33.1%)から 1(0.1%)となる。

図10 75歳以上人口割合別市区町村数と割合 平成 17(2005)年、平成 47(2035)年



注1 グラフ中の数字は自治体数、カッコ内の数字は1,805市区町村に占める割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

### (5) 北海道、東北、中国、四国で年齢構成の高齢化が進む自治体の割合が高い。

これまで述べてきたように、各自治体の年齢構成は全般的にみて高齢化が進行する結果となっているが、地域ブロック別にみると若干その状況は異なる。著しく高齢化が進行する自治体の割合が高いのは、北海道、東北、中国、四国であり(表 I - 15、16、17、18、19、20、21、22)、例えば北海道では、平成 47(2035)年の生産年齢人口割合 50%未満の自治体が 56.7%を占める一方で、同年の 75 歳以上人口割合 25%以上の自治体は 74.4%を占める。

以上の4ブロックと対照的なのは南関東である。南関東は、先の都道府県推計では今後とも人口集中が続く推計結果が示されているが、本推計の結果をみても、平成 47(2035)年に 75 歳以上人口割合 25%以上の自治体は 25.3%であり、生産年齢人口割合 60%以上の自治体が 20.8%を占める。

なお、参考として、平成 12(2000)年 10 月 1 日時点で政令市の指定を受けていた 12 市については、上記と同様の方法で、区別に将来人口推計を実施した(参考表)<sup>2</sup>。

#### 注記

本推計の利用者各位は、本報告に記載された方法と仮定を十分検討された上で利用されることを希望する。

---

<sup>2</sup> 政令市の区別の推計を12市に限ったのは、推計を行う上で平成17(2005)年と平成12(2000)年以前の国勢調査による区別の人口が必要となるためである。

## 図表目次

図 I 市区町村別人口推計のフローチャート .....	13
表 I - 1 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村数 .....	14
表 I - 2 将來の地域ブロック別人口規模別市区町村割合 .....	15
表 I - 3 将來の地域ブロック別人口減少市区町村数 .....	16
表 I - 4 将來の地域ブロック別人口減少市区町村割合 .....	16
表 I - 5 将來の地域ブロック別人口指數別市区町村数 .....	17
表 I - 6 将來の地域ブロック別人口指數別市区町村割合 .....	17
表 I - 7 将來の地域ブロック別年少人口の指數別市区町村数 .....	18
表 I - 8 将來の地域ブロック別年少人口の指數別市区町村割合 .....	18
表 I - 9 将來の地域ブロック別生産年齢人口の指數別市区町村数 .....	19
表 I - 10 将來の地域ブロック別生産年齢人口の指數別市区町村割合 .....	19
表 I - 11 将來の地域ブロック別老年人口の指數別市区町村数 .....	20
表 I - 12 将來の地域ブロック別老年人口の指數別市区町村割合 .....	20
表 I - 13 将來の地域ブロック別 75 歳以上人口の指數別市区町村数 .....	21
表 I - 14 将來の地域ブロック別 75 歳以上人口の指數別市区町村割合 .....	21
表 I - 15 将來の地域ブロック別年少人口割合別市区町村数 .....	22
表 I - 16 将來の地域ブロック別年少人口割合別市区町村割合 .....	23
表 I - 17 将來の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村数 .....	24
表 I - 18 将來の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村割合 .....	25
表 I - 19 将來の地域ブロック別老年人口割合別市区町村数 .....	26
表 I - 20 将來の地域ブロック別老年人口割合別市区町村割合 .....	27
表 I - 21 将來の地域ブロック別 75 歳以上人口割合別市区町村数 .....	28
表 I - 22 将來の地域ブロック別 75 歳以上人口割合別市区町村割合 .....	29
地図-1 平成 47 年(2035)年の市区町村別人口指數(平成 17 年=100 とした場合) .....	30
地図-2 平成 47 年(2035)年の市区町村別年少人口の指數 (平成 17 年=100 とした場合) .....	31
地図-3 平成 47 年(2035)年の市区町村別生産年齢人口の指數 (平成 17 年=100 とした場合) .....	32
地図-4 平成 47 年(2035)年の市区町村別老年人口の指數 (平成 17 年=100 とした場合) .....	33
地図-5 平成 47 年(2035)年の市区町村別 75 歳以上人口の指數 (平成 17 年=100 とした場合) .....	34
結果表 I 将來の市区町村別人口および指數(平成 17 年=100 とした場合) .....	35
結果表 II 将來の市区町村別年齢別人口および 平成 47(2035)年の指數(平成 17 年=100 とした場合) .....	69
結果表 III 将來の市区町村別年齢別人口割合 .....	103
結果表 IV 都道府県別一覽 .....	137
参考表 政令市の区別の将来推計人口 .....	165

図 I 各市区町村別人口推計のフローチャート

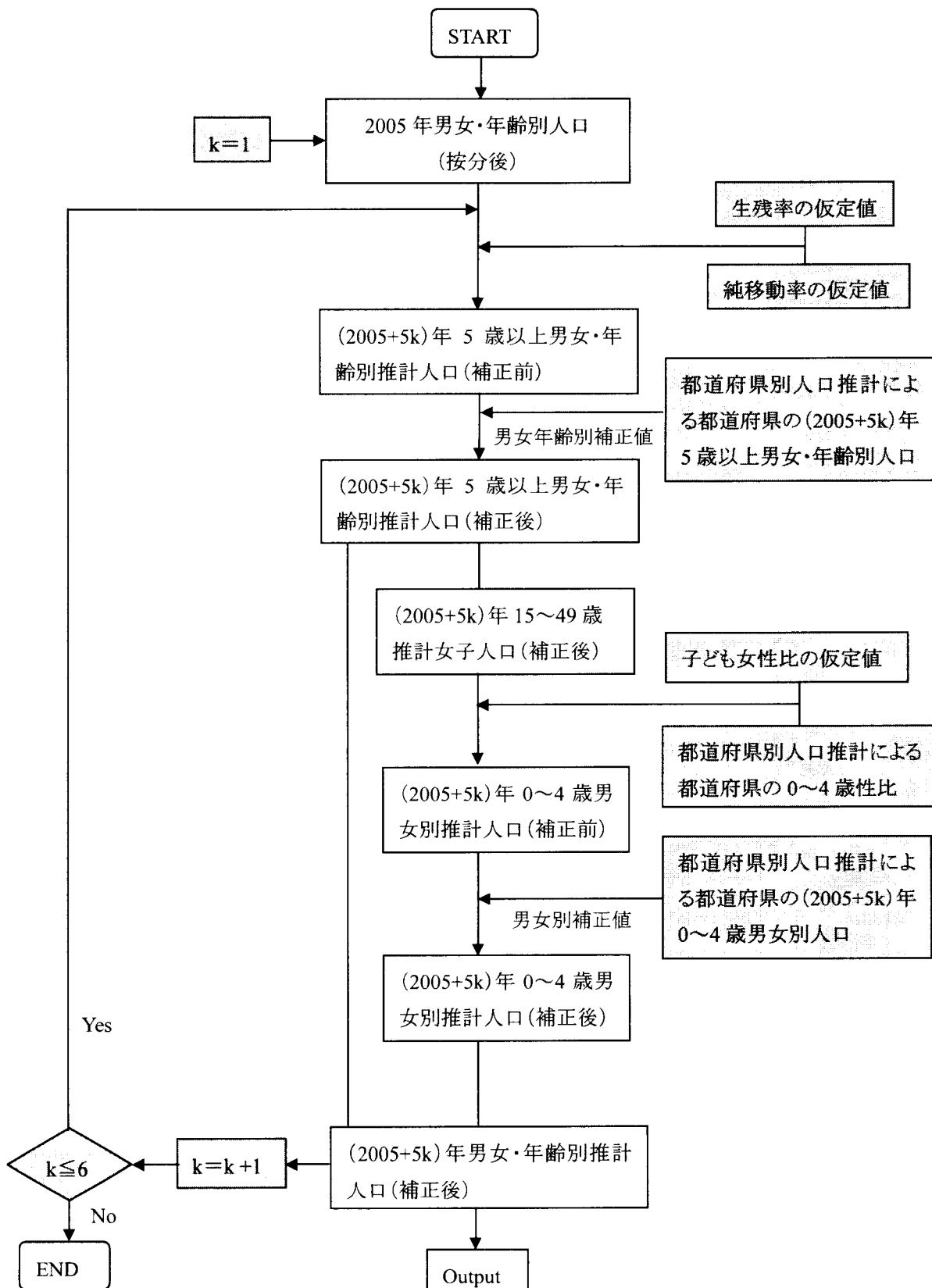


表 I-1 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成17(2005)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	62	52	25	17	8	7	6	1	1	1	1	180
東北	28	53	61	22	41	32	12	5	5	1	1	261
関東	23	22	54	24	53	78	55	20	18	12	3	362
北関東	13	8	28	14	28	30	12	5	2	1		141
南関東	10	14	26	10	25	48	43	15	16	11	3	221
北陸	2	2	9	10	13	9	3	1	2			51
中部	30	33	37	32	34	43	27	5	7	2	1	251
近畿	21	23	26	19	27	48	19	7	9	3	3	205
中国	12	13	25	8	19	13	13	3	2	1	1	110
四国	16	12	20	12	17	10	4	1	2	1		95
九州・沖縄	34	44	57	36	55	38	15	2	5	3	1	290
総計	228	254	314	180	267	278	154	45	51	23	11	1,805

ブロック	平成32(2020)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	84	40	23	11	7	6	6	1	1	1	1	180
東北	39	59	55	22	33	33	9	6	3	1	1	261
関東	25	27	51	26	55	74	50	22	17	12	3	362
北関東	14	11	25	17	30	27	10	5	1	1		141
南関東	11	16	26	9	25	47	40	17	16	11	3	221
北陸	2	5	9	11	10	8	3	1	2			51
中部	39	33	39	24	36	41	25	4	7	2	1	251
近畿	25	23	30	18	25	44	19	6	10	2	3	205
中国	16	10	26	11	21	7	13	2	2	1	1	110
四国	22	12	18	14	15	6	4	1	2	1		95
九州・沖縄	46	44	56	38	48	32	15	3	4	3	1	290
総計	298	253	307	175	250	251	144	46	48	22	11	1,805

ブロック	平成47(2035)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	103	30	21	6	5	8	5	1			1	180
東北	61	46	55	29	29	26	5	7	1	2	1	261
関東	27	40	47	29	56	65	46	24	14	11	3	362
北関東	16	13	27	17	29	24	9	4	2			141
南関東	11	27	20	12	27	41	37	20	12	11	3	221
北陸	2	8	11	9	9	8	1	1	2			51
中部	44	38	37	24	33	38	24	4	6	2	1	251
近畿	29	24	32	20	23	43	14	8	8	1	3	205
中国	25	10	22	15	17	5	11	1	2	1	1	110
四国	26	13	19	14	11	7	1	2	2			95
九州・沖縄	52	48	63	37	44	24	11	3	4	3	1	290
総計	369	257	307	183	227	224	118	51	39	20	10	1,805

地域区分は以下の通り

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

北関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸:富山県、石川県、福井県 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表 I -2 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村割合

(%)

ブロック	平成17(2005)年の人口規模(人)										総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	
北海道	34.4	28.9	13.9	9.4	4.4	3.9	3.3	0.6	0.6	0.6	100
東北	10.7	20.3	23.4	8.4	15.7	12.3	4.6	1.9	1.9	0.4	100
関東	6.4	6.1	14.9	6.6	14.6	21.5	15.2	5.5	5.0	3.3	100
北関東	9.2	5.7	19.9	9.9	19.9	21.3	8.5	3.5	1.4	0.7	100
南関東	4.5	6.3	11.8	4.5	11.3	21.7	19.5	6.8	7.2	5.0	100
北陸	3.9	3.9	17.6	19.6	25.5	17.6	5.9	2.0	3.9	0.4	100
中部	12.0	13.1	14.7	12.7	13.5	17.1	10.8	2.0	2.8	0.8	100
近畿	10.2	11.2	12.7	9.3	13.2	23.4	9.3	3.4	4.4	1.5	100
中国	10.9	11.8	22.7	7.3	17.3	11.8	11.8	2.7	1.8	0.9	100
四国	16.8	12.6	21.1	12.6	17.9	10.5	4.2	1.1	2.1	1.1	100
九州・沖縄	11.7	15.2	19.7	12.4	19.0	13.1	5.2	0.7	1.7	1.0	100
総計	12.6	14.1	17.4	10.0	14.8	15.4	8.5	2.5	2.8	1.3	100

ブロック	平成32(2020)年の人口規模(人)										総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	
北海道	46.7	22.2	12.8	6.1	3.9	3.3	3.3	0.6	0.6	0.6	100
東北	14.9	22.6	21.1	8.4	12.6	12.6	3.4	2.3	1.1	0.4	100
関東	6.9	7.5	14.1	7.2	15.2	20.4	13.8	6.1	4.7	3.3	100
北関東	9.9	7.8	17.7	12.1	21.3	19.1	7.1	3.5	0.7	0.7	100
南関東	5.0	7.2	11.8	4.1	11.3	21.3	18.1	7.7	7.2	5.0	100
北陸	3.9	9.8	17.6	21.6	19.6	15.7	5.9	2.0	3.9	0.4	100
中部	15.5	13.1	15.5	9.6	14.3	16.3	10.0	1.6	2.8	0.8	100
近畿	12.2	11.2	14.6	8.8	12.2	21.5	9.3	2.9	4.9	1.0	100
中国	14.5	9.1	23.6	10.0	19.1	6.4	11.8	1.8	1.8	0.9	100
四国	23.2	12.6	18.9	14.7	15.8	6.3	4.2	1.1	2.1	1.1	100
九州・沖縄	15.9	15.2	19.3	13.1	16.6	11.0	5.2	1.0	1.4	1.0	100
総計	16.5	14.0	17.0	9.7	13.9	13.9	8.0	2.5	2.7	1.2	100

ブロック	平成47(2035)年の人口規模(人)										総計
	5千未満	5千～1万	1～2万	2～3万	3～5万	5～10万	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	
北海道	57.2	16.7	11.7	3.3	2.8	4.4	2.8	0.6	0.6	0.6	100
東北	23.4	17.6	21.1	11.1	11.1	10.0	1.9	2.7	0.4	0.8	100
関東	7.5	11.0	13.0	8.0	15.5	18.0	12.7	6.6	3.9	3.0	100
北関東	11.3	9.2	19.1	12.1	20.6	17.0	6.4	2.8	1.4	0.4	100
南関東	5.0	12.2	9.0	5.4	12.2	18.6	16.7	9.0	5.4	5.0	100
北陸	3.9	15.7	21.6	17.6	17.6	15.7	2.0	2.0	3.9	0.4	100
中部	17.5	15.1	14.7	9.6	13.1	15.1	9.6	1.6	2.4	0.8	100
近畿	14.1	11.7	15.6	9.8	11.2	21.0	6.8	3.9	3.9	0.5	100
中国	22.7	9.1	20.0	13.6	15.5	4.5	10.0	0.9	1.8	0.9	100
四国	27.4	13.7	20.0	14.7	11.6	7.4	1.1	2.1	2.1	0.9	100
九州・沖縄	17.9	16.6	21.7	12.8	15.2	8.3	3.8	1.0	1.4	1.0	100
総計	20.4	14.2	17.0	10.1	12.6	12.4	6.5	2.8	2.2	1.1	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-3 将来の地域ブロック別人口減少市区町村数

ブロック	(市区町村数)							
	2000～ 2005年 <sup>注)</sup>	2005～ 2010年	2010～ 2015年	2015～ 2020年	2020～ 2025年	2025～ 2030年	2030～ 2035年	
北海道	158	170	173	177	180	180	180	
東北	228	244	252	256	257	258	260	
関東	181	214	254	304	324	344	355	
北関東	90	107	118	131	135	139	141	
南関東	91	107	136	173	189	205	214	
北陸	33	40	46	48	48	49	49	
中部	132	165	203	223	231	240	244	
近畿	139	161	179	190	194	198	200	
中国	88	101	106	108	108	109	109	
四国	79	87	91	93	93	94	94	
九州・沖縄	207	227	242	251	265	271	276	
総計	1,245	1,409	1,546	1,650	1,700	1,743	1,767	

注) 平成20(2008)年12月1日現在の市区町村(1,805自治体)に組替えた値で集計。

表 I-4 将來の地域ブロック別人口減少市区町村割合

ブロック	(%)							
	2000～ 2005年 <sup>注1)</sup>	2005～ 2010年	2010～ 2015年	2015～ 2020年	2020～ 2025年	2025～ 2030年	2030～ 2035年	
北海道	87.8	94.4	96.1	98.3	100.0	100.0	100.0	
東北	87.4	93.5	96.6	98.1	98.5	98.9	99.6	
関東	50.0	59.1	70.2	84.0	89.5	95.0	98.1	
北関東	63.8	75.9	83.7	92.9	95.7	98.6	100.0	
南関東	41.2	48.4	61.5	78.3	85.5	92.8	96.8	
北陸	64.7	78.4	90.2	94.1	94.1	96.1	96.1	
中部	52.6	65.7	80.9	88.8	92.0	95.6	97.2	
近畿	67.8	78.5	87.3	92.7	94.6	96.6	97.6	
中国	80.0	91.8	96.4	98.2	98.2	99.1	99.1	
四国	83.2	91.6	95.8	97.9	97.9	98.9	98.9	
九州・沖縄	71.4	78.3	83.4	86.6	91.4	93.4	95.2	
総計	69.0	78.1	85.7	91.4	94.2	96.6	97.9	

注1) 平成20(2008)年12月1日現在の市区町村(1,805自治体)に組替えた値で集計。

注2) 四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-5 将来の地域ブロック別人口指標別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成32(2020)年の人口指標(平成17年=100とした場合)											総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130以上	
北海道					14	66	72	20	8			180
東北					4	58	141	49	7	1	1	261
関東		2	3	14	91	139	102	11				362
北関東	2	2	7	50	56	23	1					141
南関東	1	7	41	83	79	10						221
北陸				9	19	17	4	1	1			51
中部		3	33	58	98	51	7	1				251
近畿		6	31	69	72	20	7					205
中国		5	25	48	27	4	1					110
四国		7	28	38	18	3	1					95
九州・沖縄		2	33	132	73	41	9					290
総計		2	44	297	668	513	240	38	3			1,805

ブロック	平成47(2035)年の人口指標(平成17年=100とした場合)											総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130以上	
北海道	2	24	54	56	26	10	6	2				180
東北	7	43	101	64	30	11	3	1		1		261
関東	3	2	12	48	90	77	77	39	11	3		362
北関東	3	1	7	22	44	35	21	6	2			141
南関東	1	5	26	46	42	56	33	9	3			221
北陸	1	6	11	12	13	5	1		1	1		51
中部	5	24	37	50	54	52	19	7	2	1		251
近畿	2	7	23	37	56	42	25	6	4	3		205
中国	1	7	15	37	27	14	7	1				110
四国	1	8	21	25	22	13	3	1	1			95
九州・沖縄	1	2	28	72	84	38	27	25	13			290
総計	10	63	226	424	431	291	213	97	37	10	3	1,805

表 I-6 将来の地域ブロック別人口指標別市区町村割合

(%)

ブロック	平成32(2020)年の人口指標(平成17年=100とした場合)											総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130以上	
北海道					7.8	36.7	40.0	11.1	4.4			100
東北					1.5	22.2	54.0	18.8	2.7	0.4	0.4	100
関東		0.6	0.8	3.9	25.1	38.4	28.2	3.0				100
北関東	1.4	1.4	5.0	35.5	39.7	16.3	0.7					100
南関東	0.5	3.2	18.6	37.6	35.7	4.5						100
北陸				17.6	37.3	33.3	7.8	2.0	2.0			100
中部		1.2	13.1	23.1	39.0	20.3	2.8	0.4				100
近畿		2.9	15.1	33.7	35.1	9.8	3.4					100
中国		4.5	22.7	43.6	24.5	3.6	0.9					100
四国		7.4	29.5	40.0	18.9	3.2	1.1					100
九州・沖縄		0.7	11.4	45.5	25.2	14.1	3.1					100
総計		0.1	2.4	16.5	37.0	28.4	13.3	2.1	0.2			100

ブロック	平成47(2035)年の人口指標(平成17年=100とした場合)											総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130以上	
北海道	1.1	13.3	30.0	31.1	14.4	5.6	3.3	1.1				100
東北	2.7	16.5	38.7	24.5	11.5	4.2	1.1	0.4		0.4		100
関東	0.8	0.6	3.3	13.3	24.9	21.3	21.3	10.8	3.0	0.8		100
北関東	2.1	0.7	5.0	15.6	31.2	24.8	14.9	4.3	1.4			100
南関東	0.5	2.3	11.8	20.8	19.0	25.3	14.9	4.1	1.4			100
北陸	2.0	11.8	21.6	23.5	25.5	9.8	2.0		2.0	2.0		100
中部	2.0	9.6	14.7	19.9	21.5	20.7	7.6	2.8	0.8	0.4		100
近畿	1.0	3.4	11.2	18.0	27.3	20.5	12.2	2.9	2.0	1.5		100
中国	0.9	6.4	13.6	33.6	24.5	12.7	6.4	0.9		0.9		100
四国	1.1	8.4	22.1	26.3	23.2	13.7	3.2	1.1	1.1			100
九州・沖縄	0.3	0.7	9.7	24.8	29.0	13.1	9.3	8.6	4.5			100
総計	0.6	3.5	12.5	23.5	23.9	16.1	11.8	5.4	2.0	0.6	0.2	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-7 将来の地域ブロック別年少人口の指標別市区町村数

ブロック	平成32(2020)年の年少人口の指標(平成17年=100とした場合)								(市区町村数) 総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道	22	53	77	24	4				180
東北	10	69	115	53	12	1	1		261
関東	1	15	58	106	101	55	23	3	362
北関東	1	8	20	57	38	15	2		141
南関東	7	38	49	63	40	21	3		221
北陸	2	6	19	19	2	2	1		51
中部	6	43	67	83	39	11	2		251
近畿	4	11	37	64	64	18	5	2	205
中国	7	26	42	27	6	1	1		110
四国	1	7	31	31	18	5	2		95
九州・沖縄	1	5	42	101	78	46	12	5	290
総計	7	85	365	622	467	187	57	15	1,805

ブロック	平成47(2035)年の年少人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道	83	67	21	8	1				180
東北	55	110	59	30	5	1	1		261
関東	47	90	101	79	33	9	2	1	362
北関東	18	44	44	27	7	1			141
南関東	29	46	57	52	26	8	2	1	221
北陸	7	18	11	11	2		1	1	51
中部	34	41	71	61	30	10	4		251
近畿	41	58	53	33	13	4	3		205
中国	21	41	29	16	2			1	110
四国	37	20	26	8	3	1			95
九州・沖縄	33	81	87	39	34	11	5		290
総計	358	526	458	285	123	36	16	3	1,805

表 I-8 将来の地域ブロック別年少人口の指標別市区町村割合

ブロック	平成32(2020)年の年少人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道	12.2	29.4	42.8	13.3	2.2				100
東北	3.8	26.4	44.1	20.3	4.6	0.4	0.4		100
関東	0.3	4.1	16.0	29.3	27.9	15.2	6.4	0.8	100
北関東	0.7	5.7	14.2	40.4	27.0	10.6	1.4		100
南関東	3.2	17.2	22.2	28.5	18.1	9.5	1.4		100
北陸	3.9	11.8	37.3	37.3	3.9	3.9	2.0		100
中部	2.4	17.1	26.7	33.1	15.5	4.4	0.8		100
近畿	2.0	5.4	18.0	31.2	31.2	8.8	2.4	1.0	100
中国	6.4	23.6	38.2	24.5	5.5	0.9	0.9		100
四国	1.1	7.4	32.6	32.6	18.9	5.3	2.1		100
九州・沖縄	0.3	1.7	14.5	34.8	26.9	15.9	4.1	1.7	100
総計	0.4	4.7	20.2	34.5	25.9	10.4	3.2	0.8	100

ブロック	平成47(2035)年の年少人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道	46.1	37.2	11.7	4.4	0.6				100
東北	21.1	42.1	22.6	11.5	1.9	0.4	0.4		100
関東	13.0	24.9	27.9	21.8	9.1	2.5	0.6	0.3	100
北関東	12.8	31.2	31.2	19.1	5.0	0.7			100
南関東	13.1	20.8	25.8	23.5	11.8	3.6	0.9	0.5	100
北陸	13.7	35.3	21.6	21.6	3.9		2.0	2.0	100
中部	13.5	16.3	28.3	24.3	12.0	4.0	1.6		100
近畿	20.0	28.3	25.9	16.1	6.3	2.0	1.5		100
中国	19.1	37.3	26.4	14.5	1.8			0.9	100
四国	38.9	21.1	27.4	8.4	3.2	1.1			100
九州・沖縄	11.4	27.9	30.0	13.4	11.7	3.8	1.7		100
総計	19.8	29.1	25.4	15.8	6.8	2.0	0.9	0.2	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-9 将来の地域ブロック別生産年齢人口の指數別市区町村数

ブロック	平成32(2020)年の生産年齢人口の指數(平成17年=100とした場合)								(市区町村数) 総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道			16	63	69	23	9		180
東北			3	46	130	64	16	2	261
関東	2	5	22	101	126	79	27	362	
北関東	2	3	6	51	53	23	3	141	
南関東		2	16	50	73	56	24	221	
北陸		1	5	22	14	7	2	51	
中部		2	25	53	94	65	12	251	
近畿	1	5	26	71	69	27	6	205	
中国		6	18	53	27	5	1	110	
四国	1	5	27	34	24	3	1	95	
九州・沖縄		2	27	118	73	49	21	290	
総計	4	45	259	651	514	260	72	1,805	

ブロック	平成47(2035)年の生産年齢人口の指數(平成17年=100とした場合)								(市区町村数) 総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道	27	57	55	26	10	4	1		180
東北	9	53	94	63	29	9	3	1	261
関東	7	27	61	94	78	56	29	10	362
北関東	6	8	31	46	28	16	6		141
南関東	1	19	30	48	50	40	23	10	221
北陸	2	4	13	11	13	5	1	2	51
中部	7	25	33	54	55	50	18	9	251
近畿	11	24	50	53	39	16	6	6	205
中国	8	14	36	32	12	6	1	1	110
四国	9	23	23	22	12	4	1	1	95
九州・沖縄	5	28	75	81	38	28	23	12	290
総計	85	255	440	436	286	178	83	42	1,805

表 I-10 将來の地域ブロック別生産年齢人口の指數別市区町村割合

ブロック	平成32(2020)年の生産年齢人口の指數(平成17年=100とした場合)								(%) 総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道			8.9	35.0	38.3	12.8	5.0		100
東北			1.1	17.6	49.8	24.5	6.1	0.8	100
関東	0.6	1.4	6.1	27.9	34.8	21.8	7.5		100
北関東	1.4	2.1	4.3	36.2	37.6	16.3	2.1		100
南関東		0.9	7.2	22.6	33.0	25.3	10.9		100
北陸		2.0	9.8	43.1	27.5	13.7	3.9		100
中部		0.8	10.0	21.1	37.5	25.9	4.8		100
近畿	0.5	2.4	12.7	34.6	33.7	13.2	2.9		100
中国		5.5	16.4	48.2	24.5	4.5	0.9		100
四国	1.1	5.3	28.4	35.8	25.3	3.2	1.1		100
九州・沖縄		0.7	9.3	40.7	25.2	16.9	7.2		100
総計		0.2	2.5	14.3	36.1	28.5	14.4	4.0	100

ブロック	平成47(2035)年の生産年齢人口の指數(平成17年=100とした場合)								総計
	40未満	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100以上	
北海道	15.0	31.7	30.6	14.4	5.6	2.2	0.6		100
東北	3.4	20.3	36.0	24.1	11.1	3.4	1.1	0.4	100
関東	1.9	7.5	16.9	26.0	21.5	15.5	8.0	2.8	100
北関東	4.3	5.7	22.0	32.6	19.9	11.3	4.3		100
南関東	0.5	8.6	13.6	21.7	22.6	18.1	10.4	4.5	100
北陸	3.9	7.8	25.5	21.6	25.5	9.8	2.0	3.9	100
中部	2.8	10.0	13.1	21.5	21.9	19.9	7.2	3.6	100
近畿	5.4	11.7	24.4	25.9	19.0	7.8	2.9	2.9	100
中国	7.3	12.7	32.7	29.1	10.9	5.5	0.9	0.9	100
四国	9.5	24.2	24.2	23.2	12.6	4.2	1.1	1.1	100
九州・沖縄	1.7	9.7	25.9	27.9	13.1	9.7	7.9	4.1	100
総計	4.7	14.1	24.4	24.2	15.8	9.9	4.6	2.3	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-11 将来の地域ブロック別老年人口の指標別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成32(2020)年の老年人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	50未満	50~75	75~100	100~125	125~150	150~175	175~200	200以上	
北海道			38	101	30	10	1		180
東北			36	169	46	7	2	1	261
関東	3	10	65	128	96	49	11		362
北関東	3	7	36	60	28	5	2		141
南関東		3	29	68	68	44	9		221
北陸		3	25	18	4	1			51
中部	1	30	71	94	47	6	2		251
近畿		18	64	60	49	13	1		205
中国	1	32	47	24	6				110
四国	2	19	51	19	3	1			95
九州・沖縄		45	143	64	30	8			290
総計		7	231	736	483	252	81	15	1,805

ブロック	平成47(2035)年の老年人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	50未満	50~75	75~100	100~125	125~150	150~175	175~200	200以上	
北海道	1	31	70	46	17	8	6	1	180
東北		18	92	101	35	7	5	3	261
関東	4	4	17	65	82	68	81	41	362
北関東	4	2	8	39	43	23	12	10	141
南関東		2	9	26	39	45	69	31	221
北陸		2	12	18	11	4	2	2	51
中部	2	18	38	52	59	55	18	9	251
近畿	2	12	27	50	50	35	18	11	205
中国	1	15	43	31	14	6			110
四国	1	17	35	26	10	3	2	1	95
九州・沖縄	1	12	89	92	38	26	19	13	290
総計	12	129	423	481	316	212	151	81	1,805

表 I-12 将来の地域ブロック別老年人口の指標別市区町村割合

(%)

ブロック	平成32(2020)年の老年人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	50未満	50~75	75~100	100~125	125~150	150~175	175~200	200以上	
北海道			21.1	56.1	16.7	5.6	0.6		100
東北			13.8	64.8	17.6	2.7	0.8	0.4	100
関東	0.8	2.8	18.0	35.4	26.5	13.5	3.0		100
北関東	2.1	5.0	25.5	42.6	19.9	3.5	1.4		100
南関東		1.4	13.1	30.8	30.8	19.9	4.1		100
北陸		5.9	49.0	35.3	7.8	2.0			100
中部	0.4	12.0	28.3	37.5	18.7	2.4	0.8		100
近畿		8.8	31.2	29.3	23.9	6.3	0.5		100
中国	0.9	29.1	42.7	21.8	5.5				100
四国	2.1	20.0	53.7	20.0	3.2	1.1			100
九州・沖縄		15.5	49.3	22.1	10.3	2.8			100
総計		0.4	12.8	40.8	26.8	14.0	4.5	0.8	100

ブロック	平成47(2035)年の老年人口の指標(平成17年=100とした場合)								総計
	50未満	50~75	75~100	100~125	125~150	150~175	175~200	200以上	
北海道	0.6	17.2	38.9	25.6	9.4	4.4	3.3	0.6	100
東北		6.9	35.2	38.7	13.4	2.7	1.9	1.1	100
関東	1.1	1.1	4.7	18.0	22.7	18.8	22.4	11.3	100
北関東	2.8	1.4	5.7	27.7	30.5	16.3	8.5	7.1	100
南関東		0.9	4.1	11.8	17.6	20.4	31.2	14.0	100
北陸		3.9	23.5	35.3	21.6	7.8	3.9	3.9	100
中部	0.8	7.2	15.1	20.7	23.5	21.9	7.2	3.6	100
近畿	1.0	5.9	13.2	24.4	24.4	17.1	8.8	5.4	100
中国	0.9	13.6	39.1	28.2	12.7	5.5			100
四国	1.1	17.9	36.8	27.4	10.5	3.2	2.1	1.1	100
九州・沖縄	0.3	4.1	30.7	31.7	13.1	9.0	6.6	4.5	100
総計	0.7	7.1	23.4	26.6	17.5	11.7	8.4	4.5	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-13 将来の地域ブロック別75歳以上人口の指数別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成32(2020)年の75歳以上人口の指数(平成17年=100とした場合)								総計
	100未満	100~125	125~150	150~175	175~200	200~225	225~250	250以上	
北海道	10	66	73	19	9	3			180
東北	17	135	83	19	3	3	1		261
関東	11	48	92	80	37	30	38	26	362
北関東	7	32	55	34	8	3	2		141
南関東	4	16	37	46	29	27	36	26	221
北陸	1	19	24	5	2				51
中部	18	51	81	38	31	19	10	3	251
近畿	9	53	39	23	40	33	7	1	205
中国	15	49	32	9	4	1			110
四国	8	55	25	7					95
九州・沖縄	24	129	77	35	20	5			290
総計	113	605	526	235	146	94	56	30	1,805

ブロック	平成47(2035)年の75歳以上人口の指数(平成17年=100とした場合)								総計
	100未満	100~125	125~150	150~175	175~200	200~225	225~250	250以上	
北海道	30	44	50	28	12	3	7	6	180
東北	16	68	93	49	16	9	6	4	261
関東	8	14	46	59	57	29	42	107	362
北関東	7	7	28	33	29	9	15	13	141
南関東	1	7	18	26	28	20	27	94	221
北陸	2	9	17	14	3	4		2	51
中部	25	33	40	41	33	35	17	27	251
近畿	16	20	44	22	24	25	25	29	205
中国	22	31	27	16	6	6	2		110
四国	16	33	26	9	7		3	1	95
九州・沖縄	16	68	82	41	29	16	16	22	290
総計	151	320	425	279	187	127	118	198	1,805

表 I-14 将来の地域ブロック別75歳以上人口の指数別市区町村割合

(%)

ブロック	平成32(2020)年の75歳以上人口の指数(平成17年=100とした場合)								総計
	100未満	100~125	125~150	150~175	175~200	200~225	225~250	250以上	
北海道	5.6	36.7	40.6	10.6	5.0	1.7			100
東北	6.5	51.7	31.8	7.3	1.1	1.1	0.4		100
関東	3.0	13.3	25.4	22.1	10.2	8.3	10.5	7.2	100
北関東	5.0	22.7	39.0	24.1	5.7	2.1	1.4		100
南関東	1.8	7.2	16.7	20.8	13.1	12.2	16.3	11.8	100
北陸	2.0	37.3	47.1	9.8	3.9				100
中部	7.2	20.3	32.3	15.1	12.4	7.6	4.0	1.2	100
近畿	4.4	25.9	19.0	11.2	19.5	16.1	3.4	0.5	100
中国	13.6	44.5	29.1	8.2	3.6	0.9			100
四国	8.4	57.9	26.3	7.4					100
九州・沖縄	8.3	44.5	26.6	12.1	6.9	1.7			100
総計	6.3	33.5	29.1	13.0	8.1	5.2	3.1	1.7	100

ブロック	平成47(2035)年の75歳以上人口の指数(平成17年=100とした場合)								総計
	100未満	100~125	125~150	150~175	175~200	200~225	225~250	250以上	
北海道	16.7	24.4	27.8	15.6	6.7	1.7	3.9	3.3	100
東北	6.1	26.1	35.6	18.8	6.1	3.4	2.3	1.5	100
関東	2.2	3.9	12.7	16.3	15.7	8.0	11.6	29.6	100
北関東	5.0	5.0	19.9	23.4	20.6	6.4	10.6	9.2	100
南関東	0.5	3.2	8.1	11.8	12.7	9.0	12.2	42.5	100
北陸	3.9	17.6	33.3	27.5	5.9	7.8		3.9	100
中部	10.0	13.1	15.9	16.3	13.1	13.9	6.8	10.8	100
近畿	7.8	9.8	21.5	10.7	11.7	12.2	12.2	14.1	100
中国	20.0	28.2	24.5	14.5	5.5	5.5	1.8		100
四国	16.8	34.7	27.4	9.5	7.4		3.2	1.1	100
九州・沖縄	5.5	23.4	28.3	14.1	10.0	5.5	5.5	7.6	100
総計	8.4	17.7	23.5	15.5	10.4	7.0	6.5	11.0	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-15 将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成17(2005)年の年少人口割合(%)								総計
	6未満	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18以上	
北海道		1	12	56	77	27	6	1	180
東北		3	8	41	128	67	13	1	261
関東	2	4	19	49	157	111	18	2	362
北関東	1	2	4	6	59	56	13		141
南関東	1	2	15	43	98	55	5	2	221
北陸			1	6	20	17	4	3	51
中部		1	6	29	72	110	32	1	251
近畿		3	10	23	60	90	16	3	205
中国		1	7	24	52	24	2		110
四国		2	6	32	41	12	2		95
九州・沖縄				26	101	98	37	28	290
総計	2	15	69	286	708	556	130	39	1,805

ブロック	平成32(2020)年の年少人口割合(%)								総計
	6未満	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18以上	
北海道	4	32	82	50	11	1			180
東北	4	31	94	99	30	3			261
関東	7	41	130	148	31	5			362
北関東	5	6	43	68	16	3			141
南関東	2	35	87	80	15	2			221
北陸		5	13	20	11	1		1	51
中部	4	14	62	98	63	9	1		251
近畿	5	23	49	87	35	5	1		205
中国	2	16	40	41	10		1		110
四国	3	24	35	27	4	2			95
九州・沖縄	1	8	66	106	68	31	7	3	290
総計	30	194	571	676	263	57	10	4	1,805

ブロック	平成47(2035)年の年少人口割合(%)								総計
	6未満	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18以上	
北海道	14	68	70	26	2				180
東北	7	54	135	55	10				261
関東	22	107	168	52	13				362
北関東	6	32	63	33	7				141
南関東	16	75	105	19	6				221
北陸		9	18	19	3	1	1		51
中部	6	39	81	101	21	3			251
近畿	13	32	89	59	11	1			205
中国	7	23	50	28	1		1		110
四国	9	33	40	10	3				95
九州・沖縄	1	28	116	89	39	15	1	1	290
総計	79	393	767	439	103	20	3	1	1,805

表 I-16 将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成17(2005)年の年少人口割合(%)								総計
	6未満	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18以上	
北海道		0.6	6.7	31.1	42.8	15.0	3.3	0.6	100
東北		1.1	3.1	15.7	49.0	25.7	5.0	0.4	100
関東	0.6	1.1	5.2	13.5	43.4	30.7	5.0	0.6	100
北関東	0.7	1.4	2.8	4.3	41.8	39.7	9.2		100
南関東	0.5	0.9	6.8	19.5	44.3	24.9	2.3	0.9	100
北陸			2.0	11.8	39.2	33.3	7.8	5.9	100
中部		0.4	2.4	11.6	28.7	43.8	12.7	0.4	100
近畿		1.5	4.9	11.2	29.3	43.9	7.8	1.5	100
中国		0.9	6.4	21.8	47.3	21.8	1.8		100
四国		2.1	6.3	33.7	43.2	12.6	2.1		100
九州・沖縄				9.0	34.8	33.8	12.8	9.7	100
総計	0.1	0.8	3.8	15.8	39.2	30.8	7.2	2.2	100

ブロック	平成32(2020)年の年少人口割合(%)								総計
	6未満	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18以上	
北海道	2.2	17.8	45.6	27.8	6.1	0.6			100
東北	1.5	11.9	36.0	37.9	11.5	1.1			100
関東	1.9	11.3	35.9	40.9	8.6	1.4			100
北関東	3.5	4.3	30.5	48.2	11.3	2.1			100
南関東	0.9	15.8	39.4	36.2	6.8	0.9			100
北陸			9.8	25.5	39.2	21.6	2.0	2.0	100
中部	1.6	5.6	24.7	39.0	25.1	3.6	0.4		100
近畿	2.4	11.2	23.9	42.4	17.1	2.4	0.5		100
中国	1.8	14.5	36.4	37.3	9.1		0.9		100
四国	3.2	25.3	36.8	28.4	4.2	2.1			100
九州・沖縄	0.3	2.8	22.8	36.6	23.4	10.7	2.4	1.0	100
総計	1.7	10.7	31.6	37.5	14.6	3.2	0.6	0.2	100

ブロック	平成47(2035)年の年少人口割合(%)								総計
	6未満	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18以上	
北海道	7.8	37.8	38.9	14.4	1.1				100
東北	2.7	20.7	51.7	21.1	3.8				100
関東	6.1	29.6	46.4	14.4	3.6				100
北関東	4.3	22.7	44.7	23.4	5.0				100
南関東	7.2	33.9	47.5	8.6	2.7				100
北陸			17.6	35.3	37.3	5.9	2.0	2.0	100
中部	2.4	15.5	32.3	40.2	8.4	1.2			100
近畿	6.3	15.6	43.4	28.8	5.4	0.5			100
中国	6.4	20.9	45.5	25.5	0.9		0.9		100
四国	9.5	34.7	42.1	10.5	3.2				100
九州・沖縄	0.3	9.7	40.0	30.7	13.4	5.2	0.3	0.3	100
総計	4.4	21.8	42.5	24.3	5.7	1.1	0.2	0.1	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I -17 将來の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成17(2005)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	40 未満	40~ 45	45~ 50	50~ 55	55~ 60	60~ 65	65~ 70	70 以上	
北海道				13	78	70	17	2	180
東北		2	6	21	103	107	20	2	261
関東		2	3	8	26	89	158	76	362
北関東		2	3	6	13	54	57	6	141
南関東				2	13	35	101	70	221
北陸				5	13	28	4	1	51
中部		3	12	19	45	73	93	6	251
近畿				8	6	40	53	94	205
中国				12	20	34	35	9	110
四国		3	4	26	26	27	9		95
九州・沖縄				13	42	97	38	3	290
総計		10	58	160	462	579	442	94	1,805

ブロック	平成32(2020)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	40 未満	40~ 45	45~ 50	50~ 55	55~ 60	60~ 65	65~ 70	70 以上	
北海道		2	45	83	39	10	1		180
東北	3	5	43	106	88	16			261
関東	2	5	16	44	150	111	31	3	362
北関東	2	4	7	20	77	29	2		141
南関東		1	9	24	73	82	29	3	221
北陸		2	4	19	19	6	1		51
中部	4	10	23	47	91	67	9		251
近畿	1	6	20	44	81	51	2		205
中国	2	15	21	43	23	5	1		110
四国	3	8	33	24	22	5			95
九州・沖縄		9	45	116	80	38	2		290
総計	15	62	250	526	593	309	47	3	1,805

ブロック	平成47(2035)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	40 未満	40~ 45	45~ 50	50~ 55	55~ 60	60~ 65	65~ 70	70 以上	
北海道	2	27	73	58	17	3			180
東北	10	25	97	92	35	2			261
関東	6	13	40	112	141	47	3		362
北関東	5	7	18	53	54	4			141
南関東	1	6	22	59	87	43	3		221
北陸		5	10	17	16	3			51
中部	9	15	45	68	82	32			251
近畿	5	17	34	64	75	10			205
中国	8	11	34	39	16	2			110
四国	10	18	25	28	12	2			95
九州・沖縄	6	30	83	94	67	10			290
総計	56	161	441	572	461	111	3		1,805

表 I-18 将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成17(2005)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	40 未満	40~ 45	45~ 50	50~ 55	55~ 60	60~ 65	65~ 70	70 以上	
北海道				7.2	43.3	38.9	9.4	1.1	100
東北	0.8	2.3	8.0	39.5	41.0	7.7	0.8	100	
関東	0.6	0.8	2.2	7.2	24.6	43.6	21.0	100	
北関東	1.4	2.1	4.3	9.2	38.3	40.4	4.3	100	
南関東			0.9	5.9	15.8	45.7	31.7	100	
北陸			9.8	25.5	54.9	7.8	2.0	100	
中部	1.2	4.8	7.6	17.9	29.1	37.1	2.4	100	
近畿		3.9	2.9	19.5	25.9	45.9	2.0	100	
中国		10.9	18.2	30.9	31.8	8.2		100	
四国	3.2	4.2	27.4	27.4	28.4	9.5		100	
九州・沖縄		4.5	14.5	33.4	33.4	13.1	1.0	100	
総計	0.6	3.2	8.9	25.6	32.1	24.5	5.2	100	

ブロック	平成32(2020)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	40 未満	40~ 45	45~ 50	50~ 55	55~ 60	60~ 65	65~ 70	70 以上	
北海道	1.1	25.0	46.1	21.7	5.6	0.6			100
東北	1.1	1.9	16.5	40.6	33.7	6.1			100
関東	0.6	1.4	4.4	12.2	41.4	30.7	8.6	0.8	100
北関東	1.4	2.8	5.0	14.2	54.6	20.6	1.4		100
南関東	0.5	4.1	10.9	33.0	37.1	13.1	1.4		100
北陸	3.9	7.8	37.3	37.3	11.8	2.0			100
中部	1.6	4.0	9.2	18.7	36.3	26.7	3.6		100
近畿	0.5	2.9	9.8	21.5	39.5	24.9	1.0		100
中国	1.8	13.6	19.1	39.1	20.9	4.5	0.9		100
四国	3.2	8.4	34.7	25.3	23.2	5.3			100
九州・沖縄		3.1	15.5	40.0	27.6	13.1	0.7		100
総計	0.8	3.4	13.9	29.1	32.9	17.1	2.6	0.2	100

ブロック	平成47(2035)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	40 未満	40~ 45	45~ 50	50~ 55	55~ 60	60~ 65	65~ 70	70 以上	
北海道	1.1	15.0	40.6	32.2	9.4	1.7			100
東北	3.8	9.6	37.2	35.2	13.4	0.8			100
関東	1.7	3.6	11.0	30.9	39.0	13.0	0.8		100
北関東	3.5	5.0	12.8	37.6	38.3	2.8			100
南関東	0.5	2.7	10.0	26.7	39.4	19.5	1.4		100
北陸		9.8	19.6	33.3	31.4	5.9			100
中部	3.6	6.0	17.9	27.1	32.7	12.7			100
近畿	2.4	8.3	16.6	31.2	36.6	4.9			100
中国	7.3	10.0	30.9	35.5	14.5	1.8			100
四国	10.5	18.9	26.3	29.5	12.6	2.1			100
九州・沖縄	2.1	10.3	28.6	32.4	23.1	3.4			100
総計	3.1	8.9	24.4	31.7	25.5	6.1	0.2		100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-19 将来の地域ブロック別老人人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成17(2005)年の老人人口割合(%)								総計
	10 未満	10~ 20	20~ 30	30~ 40	40~ 50	50~ 60	60~ 70	70 以上	
北海道		16	98	66					180
東北		23	168	64	4	2			261
関東	2	203	133	18	5	1			362
北関東		55	72	9	4	1			141
南関東	2	148	61	9	1				221
北陸		8	36	7					51
中部		89	112	39	11				251
近畿		90	83	24	8				205
中国		9	53	39	9				110
四国		5	45	38	6	1			95
九州・沖縄		57	160	69	4				290
総計	2	500	888	364	47	4			1,805

ブロック	平成32(2020)年の老人人口割合(%)								総計
	10 未満	10~ 20	20~ 30	30~ 40	40~ 50	50~ 60	60~ 70	70 以上	
北海道			16	101	63				180
東北			39	160	57	3	2		261
関東	5	154	173	26	2	2			362
北関東		50	77	11	1	2			141
南関東	5	104	96	15	1				221
北陸	1	15	28	7					51
中部	3	101	105	36	6				251
近畿	1	74	96	29	5				205
中国		13	54	34	9				110
四国		8	42	39	5	1			95
九州・沖縄	4	77	156	50	3				290
総計	14	497	915	341	33	5			1,805

ブロック	平成47(2035)年の老人人口割合(%)								総計
	10 未満	10~ 20	20~ 30	30~ 40	40~ 50	50~ 60	60~ 70	70 以上	
北海道			2	63	96	19			180
東北			6	109	127	17	2		261
関東	44	221	82	13	1	1	1		362
北関東	9	85	39	6	1	1	1		141
南関東	35	136	43	7					221
北陸	3	29	16	3					51
中部	44	132	60	15					251
近畿	24	117	46	16	2				205
中国	2	48	47	13					110
四国	2	35	41	15	2				95
九州・沖縄	35	136	106	12	1				290
総計		162	890	621	123	8	1		1,805

表 I-20 将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村割合

ブロック	平成17(2005)年の老年人口割合(%)								(%)
	10 未満	10~ 20	20~ 30	30~ 40	40~ 50	50~ 60	60~ 70	70 以上	
北海道		8.9	54.4	36.7					100
東北		8.8	64.4	24.5	1.5	0.8			100
関東	0.6	56.1	36.7	5.0	1.4	0.3			100
北関東		39.0	51.1	6.4	2.8	0.7			100
南関東	0.9	67.0	27.6	4.1	0.5				100
北陸		15.7	70.6	13.7					100
中部		35.5	44.6	15.5	4.4				100
近畿		43.9	40.5	11.7	3.9				100
中国		8.2	48.2	35.5	8.2				100
四国		5.3	47.4	40.0	6.3	1.1			100
九州・沖縄		19.7	55.2	23.8	1.4				100
総計	0.1	27.7	49.2	20.2	2.6	0.2			100

ブロック	平成32(2020)年の老年人口割合(%)								(%)
	10 未満	10~ 20	20~ 30	30~ 40	40~ 50	50~ 60	60~ 70	70 以上	
北海道			8.9	56.1	35.0				100
東北			14.9	61.3	21.8	1.1	0.8		100
関東	1.4	42.5	47.8	7.2	0.6	0.6			100
北関東		35.5	54.6	7.8	0.7	1.4			100
南関東	2.3	47.1	43.4	6.8	0.5				100
北陸	2.0	29.4	54.9	13.7					100
中部	1.2	40.2	41.8	14.3	2.4				100
近畿	0.5	36.1	46.8	14.1	2.4				100
中国		11.8	49.1	30.9	8.2				100
四国		8.4	44.2	41.1	5.3	1.1			100
九州・沖縄	1.4	26.6	53.8	17.2	1.0				100
総計		0.8	27.5	50.7	18.9	1.8	0.3		100

ブロック	平成47(2035)年の老年人口割合(%)								(%)
	10 未満	10~ 20	20~ 30	30~ 40	40~ 50	50~ 60	60~ 70	70 以上	
北海道			1.1	35.0	53.3	10.6			100
東北		2.3	41.8	48.7	6.5	0.8			100
関東	12.2	61.0	22.7	3.6	0.3	0.3	0.7		100
北関東	6.4	60.3	27.7	4.3	0.7	0.7			100
南関東	15.8	61.5	19.5	3.2					100
北陸	5.9	56.9	31.4	5.9					100
中部	17.5	52.6	23.9	6.0					100
近畿	11.7	57.1	22.4	7.8	1.0				100
中国	1.8	43.6	42.7	11.8					100
四国	2.1	36.8	43.2	15.8	2.1				100
九州・沖縄	12.1	46.9	36.6	4.1	0.3				100
総計		9.0	49.3	34.4	6.8	0.4	0.1		100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

表 I-21 将来の地域ブロック別75歳以上人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成17(2005)年の75歳以上人口割合(%)								総計
	10 未満	10～ 15	15～ 20	20～ 25	25～ 30	30～ 35	35～ 40	40 以上	
北海道	29	95	54	2					180
東北	34	147	69	8	2	1			261
関東	225	107	21	5	4				362
北関東	59	63	12	3	4				141
南関東	166	44	9	2					221
北陸	10	31	9	1					51
中部	105	87	41	13	5				251
近畿	112	56	25	10	2				205
中国	12	43	35	17	3				110
四国	7	41	36	8	3				95
九州・沖縄	64	133	78	15					290
総計	598	740	368	79	19	1			1,805

ブロック	平成32(2020)年の75歳以上人口割合(%)								総計
	10 未満	10～ 15	15～ 20	20～ 25	25～ 30	30～ 35	35～ 40	40 以上	
北海道		15	62	69	30	4			180
東北	1	34	110	91	18	5		2	261
関東	10	170	134	34	8	4		2	362
北関東	4	56	58	14	4	3		2	141
南関東	6	114	76	20	4	1			221
北陸	1	10	24	12	4				51
中部	3	79	100	41	18	8	2		251
近畿	1	55	89	40	15	4	1		205
中国		8	37	41	14	10			110
四国	1	4	31	29	21	6	2	1	95
九州・沖縄	9	65	110	86	17	3			290
総計	26	440	697	443	145	44	5	5	1,805

ブロック	平成47(2035)年の75歳以上人口割合(%)								総計
	10 未満	10～ 15	15～ 20	20～ 25	25～ 30	30～ 35	35～ 40	40 以上	
北海道			7	39	74	44	14	2	180
東北		1	19	68	99	54	16	4	261
関東	1	21	101	127	81	18	8	5	362
北関東			33	52	40	9	3	4	141
南関東	1	21	68	75	41	9	5	1	221
北陸		3	8	18	16	2	4		51
中部		18	79	66	47	26	9	6	251
近畿		4	52	72	44	12	17	4	205
中国	1	10	26	34	24	8	7		110
四国	1	4	25	21	28	9	7		95
九州・沖縄	7	53	70	105	41	10	4		290
総計	1	56	333	511	521	249	95	39	1,805

表 I -22 将来の地域ブロック別75歳以上人口割合別市区町村割合

ブロック	平成17(2005)年の75歳以上人口割合(%)								総計
	10 未満	10~ 15	15~ 20	20~ 25	25~ 30	30~ 35	35~ 40	40 以上	
北海道	16.1	52.8	30.0	1.1					100
東北	13.0	56.3	26.4	3.1	0.8	0.4			100
関東	62.2	29.6	5.8	1.4	1.1				100
北関東	41.8	44.7	8.5	2.1	2.8				100
南関東	75.1	19.9	4.1	0.9					100
北陸	19.6	60.8	17.6	2.0					100
中部	41.8	34.7	16.3	5.2	2.0				100
近畿	54.6	27.3	12.2	4.9	1.0				100
中国	10.9	39.1	31.8	15.5	2.7				100
四国	7.4	43.2	37.9	8.4	3.2				100
九州・沖縄	22.1	45.9	26.9	5.2					100
総計	33.1	41.0	20.4	4.4	1.1	0.1			100

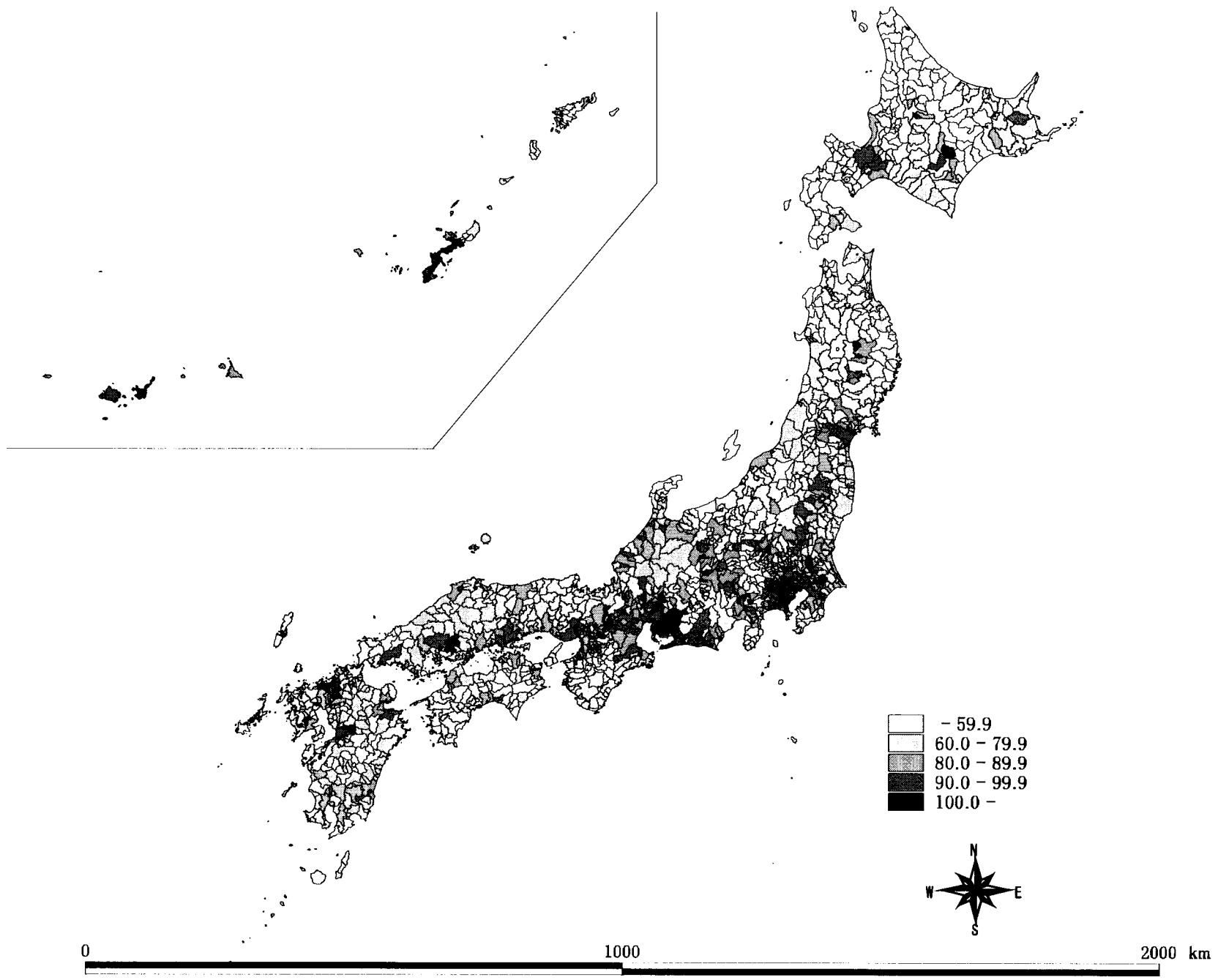
ブロック	平成32(2020)年の75歳以上人口割合(%)								総計
	10 未満	10~ 15	15~ 20	20~ 25	25~ 30	30~ 35	35~ 40	40 以上	
北海道	8.3	34.4	38.3	16.7	2.2				100
東北	0.4	13.0	42.1	34.9	6.9	1.9		0.8	100
関東	2.8	47.0	37.0	9.4	2.2	1.1		0.6	100
北関東	2.8	39.7	41.1	9.9	2.8	2.1		1.4	100
南関東	2.7	51.6	34.4	9.0	1.8	0.5			100
北陸	2.0	19.6	47.1	23.5	7.8				100
中部	1.2	31.5	39.8	16.3	7.2	3.2	0.8		100
近畿	0.5	26.8	43.4	19.5	7.3	2.0	0.5		100
中国	7.3	33.6	37.3	12.7	9.1				100
四国	1.1	4.2	32.6	30.5	22.1	6.3	2.1	1.1	100
九州・沖縄	3.1	22.4	37.9	29.7	5.9	1.0			100
総計	1.4	24.4	38.6	24.5	8.0	2.4	0.3	0.3	100

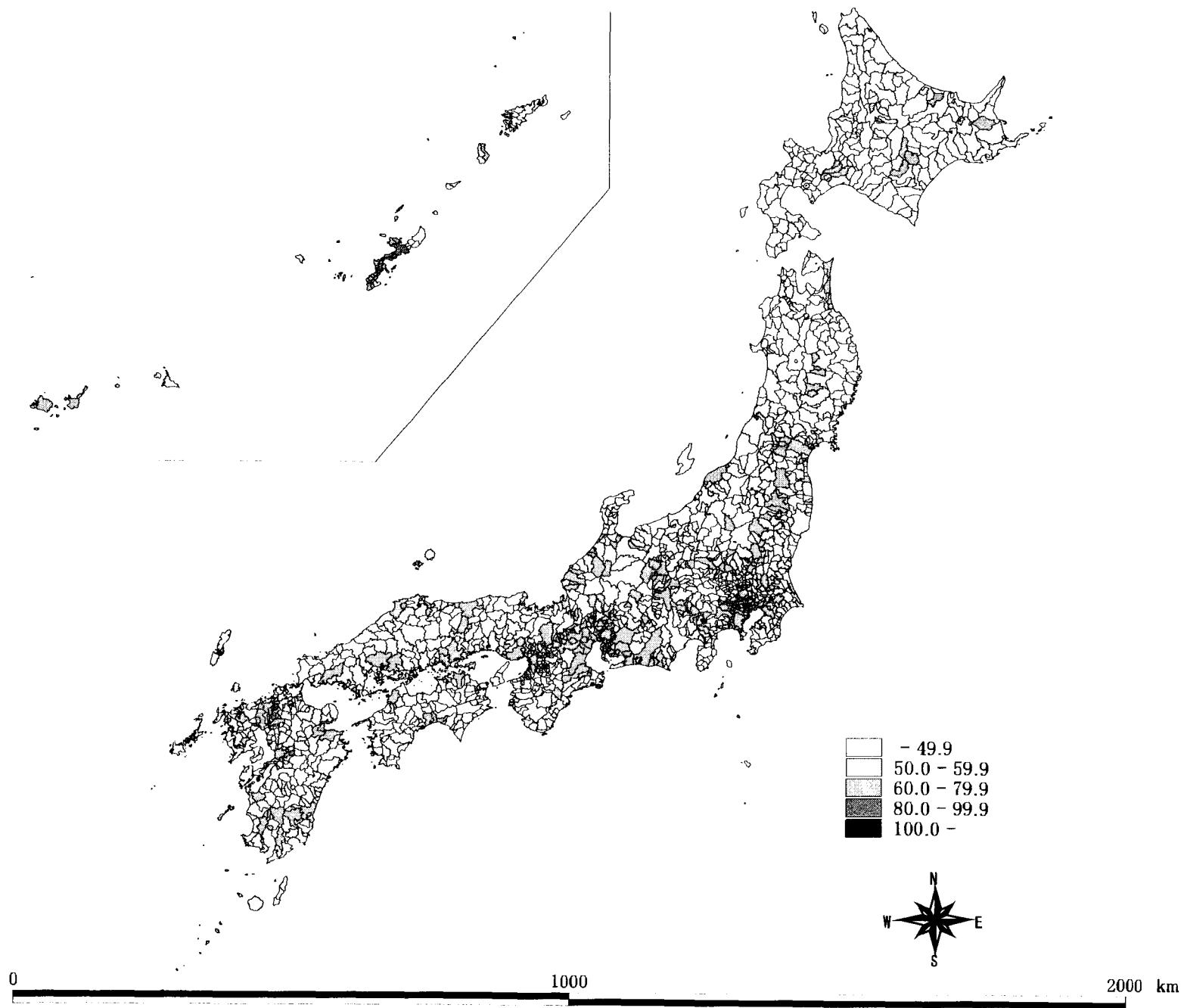
ブロック	平成47(2035)年の75歳以上人口割合(%)								総計
	10 未満	10~ 15	15~ 20	20~ 25	25~ 30	30~ 35	35~ 40	40 以上	
北海道									
東北									
関東	0.3	5.8	27.9	35.1	22.4	5.0	2.2	1.4	100
北関東									
南関東	0.5	9.5	30.8	33.9	18.6	4.1	2.3	0.5	100
北陸									
中部									
近畿									
中国									
四国									
九州・沖縄									
総計	0.1	3.1	18.4	28.3	28.9	13.8	5.3	2.2	100

注)四捨五入の関係で合計が100にならないことがある。

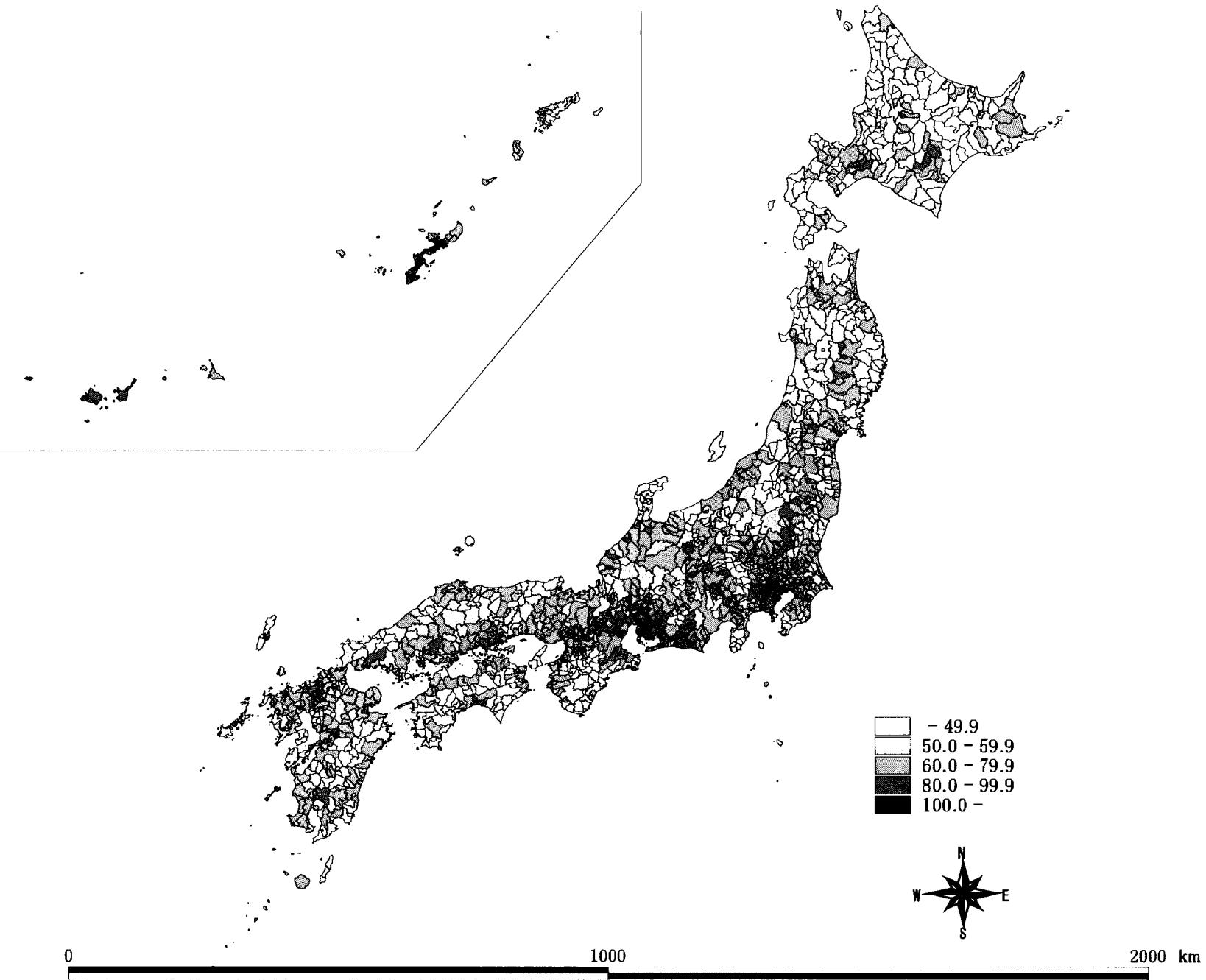
地図-1 平成47(2035)年の市区町村別総人口指数(平成17年=100)



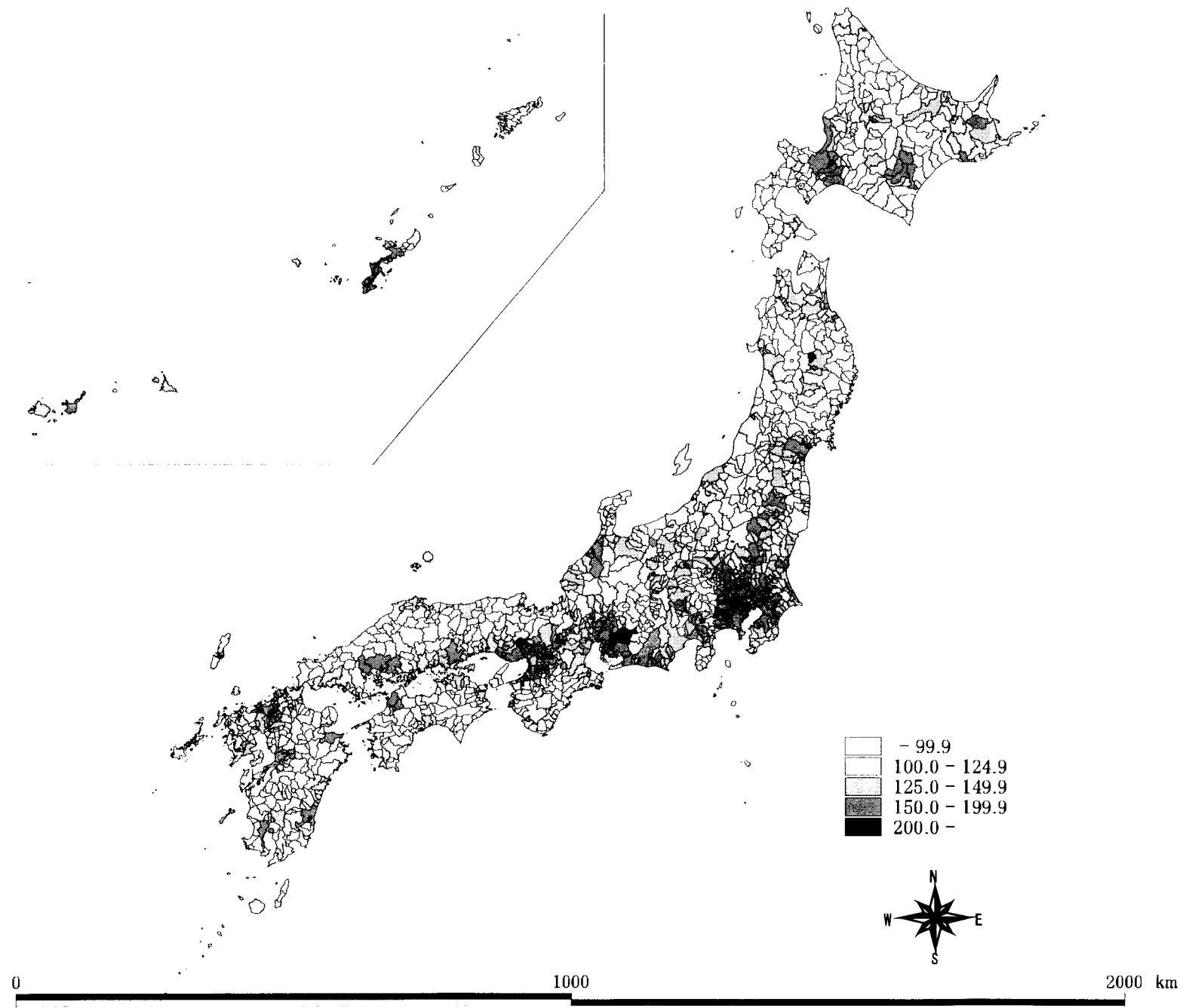
地図－2 平成47(2035)年の市区町村別年少人口の指數(平成17年=100)



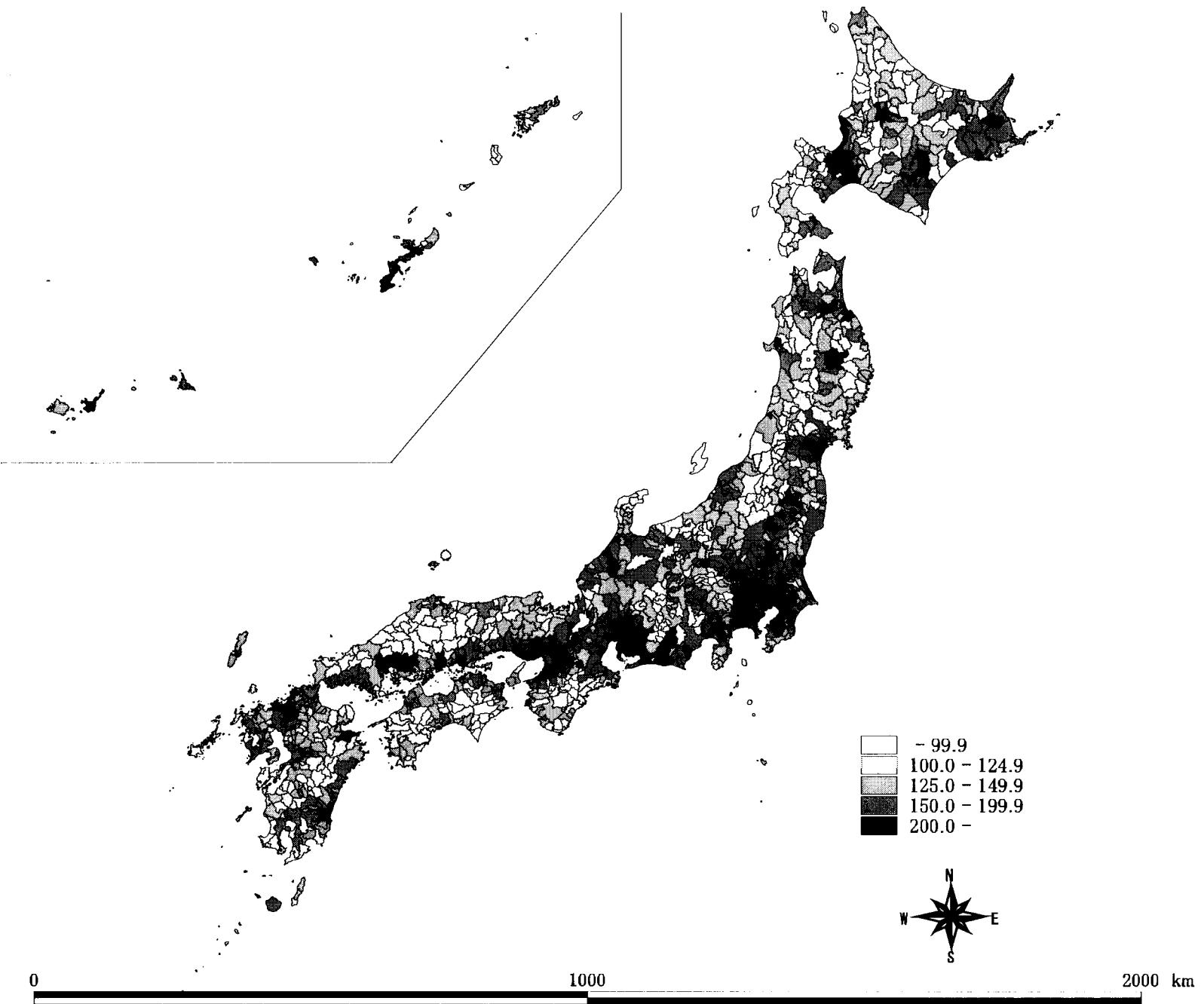
地図-3 平成47(2035)年の市区町村別生産年齢人口の指数(平成17年=100)



地図－4 平成47(2035)年の市区町村別老人人口の指數(平成17年=100)



地図－5 平成47(2035)年の市区町村別75歳以上人口の指數(平成17年=100)



結果表 I 将来の市区町村別人口および指標(平成 17 年=100 とした場合)

北海道	…	36	東京都	…	47	滋賀県	…	55	香川県	…	61
青森県	…	39	神奈川県	…	48	京都府	…	55	愛媛県	…	61
岩手県	…	39	新潟県	…	48	大阪府	…	56	高知県	…	61
宮城県	…	40	富山県	…	49	兵庫県	…	56	福岡県	…	62
秋田県	…	41	石川県	…	49	奈良県	…	57	佐賀県	…	63
山形県	…	41	福井県	…	50	和歌山県	…	58	長崎県	…	63
福島県	…	42	山梨県	…	50	鳥取県	…	58	熊本県	…	64
茨城県	…	43	長野県	…	50	島根県	…	59	大分県	…	65
栃木県	…	43	岐阜県	…	52	岡山県	…	59	宮崎県	…	65
群馬県	…	44	静岡県	…	52	広島県	…	59	鹿児島県	…	65
埼玉県	…	45	愛知県	…	53	山口県	…	60	沖縄県	…	66
千葉県	…	46	三重県	…	54	徳島県	…	60			

結果表 I 将来の市区町村別人口および指数(平成17年=100とした場合)

市区町村	総人口(人)							指数	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2020年	2035年
1000 北海道	5,627,737	5,513,158	5,359,697	5,165,785	4,937,453	4,684,420	4,412,839	91.8	78.4
1100 札幌市	1,880,863	1,910,791	1,914,265	1,900,016	1,868,049	1,819,526	1,756,075	101.0	93.4
1202 函館市	294,264	280,066	265,253	248,568	230,671	212,190	193,572	84.5	65.8
1203 小樽市	142,161	132,739	123,550	113,785	103,737	93,684	83,945	80.0	59.0
1204 旭川市	355,004	346,898	336,044	322,142	305,602	287,164	267,570	90.7	75.4
1205 室蘭市	98,372	92,750	87,228	81,205	74,755	68,212	61,959	82.5	63.0
1206 釧路市	190,478	178,889	168,095	156,290	143,717	130,984	118,448	82.1	62.2
1207 帯広市	170,580	167,170	162,944	157,229	150,320	142,472	133,894	92.2	78.5
1208 北見市	129,365	125,820	121,514	116,191	110,004	103,300	96,177	89.8	74.3
1209 夕張市	13,001	11,351	9,898	8,515	7,245	6,133	5,181	65.5	39.8
1210 岩見沢市	93,677	90,148	86,101	81,383	76,234	70,877	65,370	86.9	69.8
1211 網走市	42,045	40,386	38,680	36,776	34,677	32,406	30,054	87.5	71.5
1212 留萌市	26,826	25,222	23,657	21,961	20,165	18,327	16,525	81.9	61.6
1213 苫小牧市	172,758	171,198	168,149	163,587	157,547	150,325	142,120	94.7	82.3
1214 稚内市	41,592	39,221	36,959	34,496	31,897	29,276	26,656	82.9	64.1
1215 美唄市	29,083	27,005	25,048	23,026	20,993	19,017	17,150	79.2	59.0
1216 芦別市	18,899	16,897	15,112	13,361	11,692	10,149	8,769	70.7	46.4
1217 江別市	125,601	125,391	123,579	120,722	116,963	112,448	107,283	96.1	85.4
1218 赤平市	14,401	12,958	11,648	10,337	9,073	7,916	6,865	71.8	47.7
1219 紋別市	26,632	24,864	23,157	21,321	19,442	17,571	15,762	80.1	59.2
1220 士別市	23,411	21,811	20,226	18,562	16,871	15,218	13,636	79.3	58.2
1221 名寄市	31,628	29,908	28,247	26,441	24,541	22,655	20,796	83.6	65.8
1222 三笠市	11,927	10,428	9,152	7,938	6,820	5,825	4,958	66.6	41.6
1223 根室市	31,202	29,105	27,136	25,020	22,820	20,642	18,542	80.2	59.4
1224 千歳市	91,437	92,860	93,433	93,194	92,143	90,368	87,968	101.9	96.2
1225 滝川市	45,562	43,916	42,103	39,971	37,561	35,028	32,447	87.7	71.2
1226 砂川市	20,068	18,958	17,823	16,567	15,244	13,919	12,630	82.6	62.9
1227 歌志内市	5,221	4,565	4,005	3,481	2,997	2,561	2,179	66.7	41.7
1228 深川市	25,838	24,171	22,523	20,756	18,924	17,114	15,409	80.3	59.6
1229 富良野市	25,076	23,896	22,701	21,394	20,028	18,643	17,257	85.3	68.8
1230 登別市	53,135	50,997	48,670	45,974	42,931	39,698	36,464	86.5	68.6
1231 恵庭市	67,614	69,016	69,466	69,245	68,366	66,984	65,183	102.4	96.4
1233 伊達市	37,066	36,498	35,427	34,036	32,353	30,564	28,745	91.8	77.6
1234 北広島市	60,677	62,597	63,327	63,364	62,628	61,284	59,503	104.4	98.1
1235 石狩市	60,104	59,838	58,901	57,464	55,487	53,023	50,132	95.6	83.4
1236 北斗市	48,056	48,215	47,662	46,676	45,396	43,905	42,187	97.1	87.8
1303 当別町	19,982	19,137	18,223	17,150	16,037	14,930	13,799	85.8	69.1
1304 新篠津村	3,737	3,549	3,366	3,175	2,974	2,770	2,573	85.0	68.9
1331 松前町	10,121	9,096	8,168	7,260	6,382	5,542	4,758	71.7	47.0
1332 福島町	5,897	5,107	4,466	3,855	3,285	2,773	2,322	65.4	39.4
1333 知内町	5,447	5,073	4,714	4,329	3,936	3,554	3,184	79.5	58.5
1334 木古内町	6,024	5,402	4,849	4,297	3,770	3,277	2,829	71.3	47.0
1337 七飯町	28,424	27,986	27,102	25,976	24,720	23,394	21,993	91.4	77.4
1343 鹿部町	4,919	4,842	4,711	4,526	4,306	4,065	3,816	92.0	77.6
1345 森町	19,149	17,977	16,866	15,705	14,536	13,370	12,192	82.0	63.7
1346 八雲町	20,131	18,792	17,562	16,292	15,007	13,735	12,452	80.9	61.9
1347 長万部町	7,003	6,114	5,381	4,682	4,035	3,471	2,978	66.9	42.5
1361 江差町	10,131	9,337	8,621	7,884	7,138	6,420	5,730	77.8	56.6
1362 上ノ国町	6,417	5,732	5,148	4,573	4,012	3,494	3,025	71.3	47.1
1363 厚沢部町	4,775	4,411	4,049	3,680	3,328	3,001	2,690	77.1	56.3
1364 乙部町	4,816	4,485	4,161	3,814	3,453	3,098	2,760	79.2	57.3
1367 奥尻町	3,643	3,362	3,095	2,825	2,569	2,320	2,081	77.5	57.1
1370 今金町	6,466	6,026	5,583	5,128	4,669	4,234	3,819	79.3	59.1
1371 せたな町	10,748	9,740	8,799	7,869	6,986	6,164	5,415	73.2	50.4
1391 島牧村	1,996	1,778	1,587	1,408	1,236	1,079	941	70.5	47.1
1392 寿都町	3,744	3,396	3,087	2,792	2,521	2,266	2,035	74.6	54.4
1393 黒松内町	3,457	3,250	3,044	2,844	2,653	2,471	2,296	82.3	66.4
1394 蘭越町	5,802	5,358	4,941	4,515	4,102	3,724	3,362	77.8	58.0
1395 ニセコ町	4,669	4,573	4,447	4,291	4,113	3,921	3,716	91.9	79.6

結果表 I 将来の市区町村別人口および指数(平成17年=100とした場合)

市区町村	総人口(人)							指数	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2020年	2035年
1396 真狩村	2,354	2,177	2,020	1,867	1,714	1,569	1,432	79.3	60.9
1397 留寿都村	2,165	2,084	1,992	1,898	1,802	1,707	1,606	87.7	74.2
1398 喜茂別町	2,707	2,446	2,208	1,972	1,745	1,531	1,335	72.8	49.3
1399 京極町	3,583	3,393	3,191	2,970	2,741	2,511	2,282	82.9	63.7
1400 俱知安町	16,176	15,893	15,461	14,916	14,274	13,564	12,810	92.2	79.2
1401 共和町	7,112	6,882	6,593	6,254	5,897	5,523	5,139	87.9	72.3
1402 岩内町	15,744	14,635	13,544	12,421	11,286	10,206	9,179	78.9	58.3
1403 泊村	2,185	2,062	1,936	1,812	1,691	1,578	1,470	82.9	67.3
1404 神恵内村	1,319	1,180	1,057	948	847	754	672	71.9	51.0
1405 積丹町	2,860	2,527	2,225	1,939	1,674	1,437	1,225	67.8	42.8
1406 古平町	4,021	3,687	3,372	3,047	2,727	2,434	2,159	75.8	53.7
1407 仁木町	3,967	3,758	3,522	3,275	3,033	2,796	2,563	82.6	64.6
1408 余市町	22,734	21,576	20,359	19,016	17,616	16,246	14,893	83.6	65.5
1409 赤井川村	1,310	1,246	1,186	1,122	1,056	988	918	85.7	70.1
1423 南幌町	9,564	9,365	9,079	8,756	8,399	8,000	7,566	91.6	79.1
1424 奈井江町	6,836	6,352	5,883	5,391	4,894	4,417	3,980	78.9	58.2
1425 上砂川町	4,770	4,351	3,959	3,578	3,208	2,868	2,566	75.0	53.8
1427 由仁町	6,477	6,039	5,613	5,170	4,713	4,273	3,861	79.8	59.6
1428 長沼町	12,401	12,202	11,842	11,396	10,886	10,330	9,724	91.9	78.4
1429 栗山町	14,352	13,750	13,063	12,289	11,460	10,614	9,779	85.6	68.1
1430 月形町	4,785	4,427	4,061	3,704	3,362	3,032	2,708	77.4	56.6
1431 浦臼町	2,417	2,216	2,025	1,830	1,640	1,460	1,301	75.7	53.8
1432 新十津川町	7,684	7,276	6,855	6,385	5,889	5,410	4,939	83.1	64.3
1433 妹背牛町	3,943	3,649	3,367	3,072	2,785	2,505	2,241	77.9	56.8
1434 秩父別町	3,003	2,736	2,484	2,230	1,994	1,773	1,575	74.3	52.4
1436 雨竜町	3,316	3,058	2,833	2,621	2,410	2,217	2,042	79.0	61.6
1437 北竜町	2,376	2,171	1,978	1,790	1,608	1,430	1,275	75.3	53.7
1438 沼田町	4,041	3,726	3,442	3,161	2,877	2,611	2,362	78.2	58.4
1439 幌加内町	1,952	1,708	1,522	1,336	1,163	1,009	875	68.5	44.8
1452 鷹栖町	7,261	7,250	7,121	6,909	6,655	6,375	6,080	95.1	83.7
1453 東神楽町	9,194	9,448	9,553	9,562	9,497	9,399	9,277	104.0	100.9
1454 当麻町	7,473	7,200	6,854	6,453	6,024	5,616	5,203	86.4	69.6
1455 比布町	4,340	4,070	3,793	3,496	3,193	2,905	2,632	80.6	60.6
1456 愛別町	3,739	3,441	3,157	2,865	2,579	2,311	2,066	76.6	55.2
1457 上川町	5,176	4,665	4,223	3,785	3,369	2,991	2,651	73.1	51.2
1458 東川町	7,701	7,634	7,463	7,235	6,958	6,650	6,318	93.9	82.0
1459 美瑛町	11,628	11,244	10,737	10,131	9,473	8,815	8,169	87.1	70.3
1460 上富良野町	12,352	11,913	11,474	10,940	10,343	9,724	9,085	88.6	73.5
1461 中富良野町	5,707	5,512	5,267	4,982	4,687	4,405	4,130	87.3	72.4
1462 南富良野町	2,947	2,691	2,464	2,237	2,021	1,823	1,642	75.9	55.7
1463 占冠村	1,819	1,756	1,691	1,617	1,534	1,440	1,335	88.9	73.4
1464 和寒町	4,238	3,794	3,399	3,020	2,653	2,323	2,027	71.3	47.8
1465 劍淵町	3,952	3,718	3,478	3,230	2,985	2,747	2,511	81.7	63.5
1468 下川町	4,146	3,829	3,537	3,242	2,949	2,681	2,428	78.2	58.6
1469 美深町	5,512	5,002	4,559	4,111	3,682	3,287	2,920	74.6	53.0
1470 音威子府村	1,070	908	810	723	644	577	516	67.6	48.2
1471 中川町	2,106	1,875	1,682	1,488	1,300	1,133	988	70.7	46.9
1481 増毛町	5,708	5,245	4,800	4,363	3,958	3,580	3,223	76.4	56.5
1482 小平町	4,272	3,984	3,709	3,436	3,162	2,898	2,661	80.4	62.3
1483 苫前町	4,202	3,792	3,434	3,079	2,744	2,440	2,169	73.3	51.6
1484 羽幌町	8,740	8,122	7,519	6,882	6,248	5,643	5,070	78.7	58.0
1485 初山別村	1,511	1,366	1,228	1,092	965	850	745	72.3	49.3
1486 遠別町	3,421	3,173	2,928	2,673	2,412	2,170	1,943	78.1	56.8
1487 天塙町	4,030	3,604	3,252	2,909	2,589	2,293	2,013	72.2	49.9
1488 幌延町	2,784	2,524	2,301	2,082	1,874	1,673	1,476	74.8	53.0
1511 猿払村	2,940	2,811	2,686	2,552	2,430	2,307	2,169	86.8	73.8
1512 浜頓別町	4,582	4,235	3,923	3,615	3,308	3,008	2,710	78.9	59.1
1513 中頓別町	2,289	2,018	1,801	1,588	1,386	1,196	1,022	69.4	44.7
1514 枝幸町	9,815	9,138	8,486	7,810	7,139	6,481	5,848	79.6	59.6









































